平 成 ２８ 年 度

（2016 年 度）

決算等審査意見書

日 野 市 監 査 委 員

日 野 市 各 会 計 決 算 及 び
各基金の運用状況審査意見書

写

日　監　第　５　４　号
平成２９年(2017年)８月２３ 日

日 野 市 長
大　坪　冬　彦　　様

日野市監査委員　　石　田　　等

日野市監査委員　　鈴　木　勝　豊

平成２８年度日野市各会計決算及び各基金の運用状況審査意見について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定に基づき、審査に付された平成２８年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

目　　次

第１　審査の概要 ---------- 1
１　審査の対象 ---------- 1
２　審査の期間 ---------- 1
３　審査の手続 ---------- 1

第２　審査の結果 ---------- 2
１　総　括 ---------- 2
⑴　総合決算の概要及び総括意見 ---------- 2
⑵　総合決算額の推移 ---------- 4
⑶　基金の積立及び取崩状況 ---------- 6
⑷　市債の借入及び償還状況 ---------- 7
２　一般会計 ---------- 8
⑴　歳入歳出決算額の状況 ---------- 8
⑵　歳入決算状況 ---------- 9
①　歳入決算額における前年度との比較 ---------- 9
②　財源別歳入決算額の比較 ---------- １０
③　歳入決算状況の内訳 ---------- １２
⑶　歳出決算状況 ---------- ２５
①　歳出決算額における前年度との比較 ---------- ２５
②　性質別歳出決算額の比較 ---------- ２６
③　歳出決算状況の内訳 ---------- ２８
⑷　予算の流用状況 ---------- ３５
３　国民健康保険特別会計 ---------- ３７
⑴　歳入決算状況 ---------- ３７
⑵　歳出決算状況 ---------- ４１
４　土地区画整理事業特別会計 ---------- ４４
⑴　歳入決算状況 ---------- ４４
⑵　歳出決算状況 ---------- ４６
５　下水道事業特別会計 ---------- ４７
⑴　歳入決算状況 ---------- ４７
⑵　歳出決算状況 ---------- ４９

６　介護保険特別会計　----------　５０
⑴　歳入決算状況　----------　５０
⑵　歳出決算状況　----------　５２
７　後期高齢者医療特別会計　----------　５４
⑴　歳入決算状況　----------　５４
⑵　歳出決算状況　----------　５５
８　実質収支に関する調書　----------　５７
⑴　総合実質収支の比較　----------　５７
⑵　総合単年度収支の比較　----------　５７
９　財産に関する調書　----------　５８
⑴　公有財産　----------　５９
①　土地及び建物　----------　５９
②　有価証券　----------　５９
③　出資による権利　----------　５９
⑵　物　品　----------　５９
⑶　債　権　----------　５９
⑷　基　金　----------　６０
10　基金の運用状況　----------　６４

第３　意見・要望等　----------　６５

参考　平成２８年度普通会計決算の状況　----------　６８

注　記

イ　文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
　そのため、合計等と符合しない場合がある。

ロ　比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

ハ　構成比率については、内訳の計が１００．０％とならない場合がある。

平成２８年度日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

⑴　平成２８年度日野市一般会計歳入歳出決算
⑵　平成２８年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
⑶　平成２８年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
⑷　平成２８年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
⑸　平成２８年度日野市介護保険特別会計歳入歳出決算
⑹　平成２８年度日野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
⑺　平成２８年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
⑻　平成２８年度各会計の実質収支に関する調書
⑼　平成２８年度財産に関する調書
⑽　平成２８年度各基金の運用状況を示す書類

２　審査の期間

平成２９年６月２７日から平成２９年８月３日まで

３　審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、地方自治法等関係法令に準拠して調製されているかどうか、決算の計数は正確であるか否かを検証するとともに、予算は適正に執行されているか、基金は適正に運用されたか等を主眼として、関係書類、帳票類と照合その他通常実施すべき審査手続きにより実施した。

第２　審査の結果

１　総　括

⑴　総合決算の概要及び総括意見

平成２８年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表１に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法及び関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令等に基づき事務処理がなされ、概ね適正に執行されていることが認められた。

更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成２９年５月３１日）現在における平成２８年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表１

平成２８年度一般会計及び

区分		予算現額	歳入			歳
会計			決算額	構成比	収入率	決算額
一般会計		66,375,837,000	65,978,549,853	59.6	99.4	63,685,222,189
特別会計	国民健康保険特別会計	19,737,397,000	19,504,934,281	17.6	98.8	19,357,448,720
	土地区画整理事業特別会計	4,245,715,000	4,212,385,793	3.8	99.2	3,990,474,829
	下水道事業特別会計	4,853,695,000	4,766,723,186	4.3	98.2	4,675,697,436
	介護保険特別会計	12,574,716,000	12,314,356,543	11.1	97.9	12,101,005,703
	後期高齢者医療特別会計	3,791,883,000	3,857,382,241	3.5	101.7	3,786,515,564
	合計	45,203,406,000	44,655,782,044	40.4	98.8	43,911,142,252
総合計		111,579,243,000	110,634,331,897	100.0	99.2	107,596,364,441

なお、当年度予算にかかる重点施策その他の事業執行については、地方自治法及び関係法令の規定に基づいて適正に処理され、概ね所期の目的が達成されているものと認められた。

重点施策と取り組み

○次代をつくる子どもや子育て家庭を地域で支えるまちづくり
　多様なニーズを受け止める子育て支援、子どもの貧困対策の充実、１人ひとりを大切にする教育の推進
○市民が生き生きと楽しみを創生するまちづくり
　新たな集いの場づくり、地域による用水を利用した発電の活用、地域の魅力の再認識と認知度を高めるシティプロモーションの展開
○新たな価値を創生する持続可能なまちづくり
　安全で快適な道路整備、公共施設等の適切な管理・老朽化への対応と配置の最適化、空き家対策の推進、都市農業施策の推進
○安心して地域で暮らし続けるまちづくり
　障害のある方もない方も暮らしやすいまちづくり、データヘルスの推進と地域福祉・医療体制の強化、『多摩平の森地区Ａ街区公共公益施設整備構想』の実現、南平体育館の整備

各特別会計歳入歳出決算総括表

（単位：円：％）

出		歳入歳出決算差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			
構成比	執行率		継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越繰越額	実質収支額
59.2	95.9	2,293,327,664	0	201,645,000	0	2,091,682,664
18.0	98.1	147,485,561	0	0	0	147,485,561
3.7	94.0	221,910,964	0	8,725,000	0	213,185,964
4.3	96.3	91,025,750	0	0	0	91,025,750
11.2	96.2	213,350,840	0	0	0	213,350,840
3.5	99.9	70,866,677	0	0	0	70,866,677
40.8	97.1	744,639,792	0	8,725,000	0	735,914,792
100.0	96.4	3,037,967,456	0	210,370,000	0	2,827,597,456

⑵　総合決算額の推移

３か年度における総合決算額の推移は、表２の⑴に示すとおりである。平成２６年度を１００．０とした場合、歳入では前年度が１０７．８であるのに対し、当年度は１０８．４、歳出では前年度の１０７．３に対して当年度１０８．３の指数を示している。

表２の⑵は、各会計決算額による本年度と前年度との総合比較を示したものである。歳入で６億１，０６９万９千円（０．６％）の増加、歳出で９億９，５２９万８千円（０．９％）の増加となっている。

表２の⑵

総　　括

区分 / 会計		歳入					
		平成２８年度		平成２７年度		増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
一般会計		65,978,549,853	59.6	64,122,654,940	58.3	1,855,894,913	2.9
特別会計	国民健康保険特別会計	19,504,934,281	17.6	20,222,724,203	18.4	△ 717,789,922	△ 3.5
	土地区画整理事業特別会計	4,212,385,793	3.8	4,926,536,744	4.5	△ 714,150,951	△ 14.5
	下水道事業特別会計	4,766,723,186	4.3	5,189,722,812	4.7	△ 422,999,626	△ 8.2
	介護保険特別会計	12,314,356,543	11.1	11,783,089,651	10.7	531,266,892	4.5
	後期高齢者医療特別会計	3,857,382,241	3.5	3,778,904,201	3.4	78,478,040	2.1
	合計	44,655,782,044	40.4	45,900,977,611	41.7	△ 1,245,195,567	△ 2.7
総合計		110,634,331,897	100.0	110,023,632,551	100.0	610,699,346	0.6

表２の(1)

３か年度における総合決算額推移表

（単位：円）

区分	平成２８年度		平成２７年度		平成２６年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳入	110,634,331,897	108.4	110,023,632,551	107.8	102,052,312,075	100.0
歳出	107,596,364,441	108.3	106,601,066,186	107.3	99,380,301,610	100.0
差引残額	3,037,967,456	－	3,422,566,365	－	2,672,010,465	－

分　　析　　表

（単位：円：％）

歳出						差引残額		
平成２８年度		平成２７年度		増減		平成２８年度	平成２７年度	増減
決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率			
63,685,222,189	59.2	61,229,272,970	57.4	2,455,949,219	4.0	2,293,327,664	2,893,381,970	△ 600,054,306
19,357,448,720	18.0	20,058,219,544	18.8	△ 700,770,824	△ 3.5	147,485,561	164,504,659	△ 17,019,098
3,990,474,829	3.7	4,684,313,979	4.4	△ 693,839,150	△ 14.8	221,910,964	242,222,765	△ 20,311,801
4,675,697,436	4.3	5,088,022,652	4.8	△ 412,325,216	△ 8.1	91,025,750	101,700,160	△ 10,674,410
12,101,005,703	11.2	11,777,421,582	11.0	323,584,121	2.7	213,350,840	5,668,069	207,682,771
3,786,515,564	3.5	3,763,815,459	3.5	22,700,105	0.6	70,866,677	15,088,742	55,777,935
43,911,142,252	40.8	45,371,793,216	42.6	△ 1,460,650,964	△ 3.2	744,639,792	529,184,395	215,455,397
107,596,364,441	100.0	106,601,066,186	100.0	995,298,255	0.9	3,037,967,456	3,422,566,365	△ 384,598,909

⑶　基金の積立及び取崩状況

基金の積立及び取崩状況は、表３に示すとおりである。

基金の積立額は、３２億５，６２０万円に対し、取崩額は３６億１，４６５万８千円で、差引き３億５，８４５万８千円の減少となっている。

表３

基金の積立・取崩状況表

（単位：円）

区　　分	平成２８年度 積　立　額	平成２８年度 取　崩　額	差　　引
公共施設建設基金	401,821,094	504,500,000	△ 102,678,906
職員退職手当基金	300,017,922	300,000,000	17,922
財政調整基金	1,448,624,912	1,490,335,000	△ 41,710,088
環境緑化基金	106,774,663	222,700,000	△ 115,925,337
平和事業基金	0	0	0
バリアフリー事業推進基金	50,000,329	35,000,000	15,000,329
土地区画整理事業基金	514,884	623,230,000	△ 622,715,116
介護給付費準備基金	56,299,922	21,993,247	34,306,675
市民体育施設整備基金	132,135,252	71,000,000	61,135,252
学校施設整備基金	270,126,854	330,000,000	△ 59,873,146
減債基金	20,001,897	0	20,001,897
新選組関連資料収集基金	4,482,186	0	4,482,186
ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金	440,399,686	0	440,399,686
福祉あんしん基金	25,000,200	15,900,000	9,100,200
合　　計	3,256,199,801	3,614,658,247	△ 358,458,446

⑷　市債の借入及び償還状況

一般会計・特別会計における市債の借入及び償還状況は、表４に示すとおりである。借入額は、３７億８，３４０万円、償還額は、元金４８億５，１６７万６千円、利子９億１，７０２万３千円、計５７億６，８６９万９千円で前年度５８億８，５７５万２千円と比べ、１億１，７０５万３千円（２．０％）の減少である。

表４

市債の借入・償還実績表

（単位：円）

区分		平成２７年度末現在高	平成２８年度借入額	平成２８年度償還額			平成２８年度末現在高
		（A）	（B）	元金（C）	利子	計	(A)＋(B)-(C)
一般会計		30,801,863,235	3,331,500,000	2,396,083,379	297,649,254	2,693,732,633	31,737,279,856
	総務債	429,452,197	0	38,056,047	5,251,497	43,307,544	391,396,150
	民生債	933,038,126	39,000,000	69,506,261	12,387,637	81,893,898	902,531,865
	衛生債	360,236,882	0	15,726,978	4,970,966	20,697,944	344,509,904
	農業債	0	144,000,000	0	0	0	144,000,000
	土木債	7,722,889,167	1,095,700,000	562,943,539	70,576,116	633,519,655	8,255,645,628
	公営住宅債	365,444,628	293,900,000	43,900,673	6,940,793	50,841,466	615,443,955
	消防債	629,877,095	220,300,000	9,800,443	2,868,404	12,668,847	840,376,652
	教育債	7,325,650,975	938,600,000	540,669,482	83,835,957	624,505,439	7,723,581,493
	減税補てん債	1,681,510,000	0	266,088,250	14,635,010	280,723,260	1,415,421,750
	臨時税収補てん債	148,250,523	0	73,356,011	2,712,497	76,068,508	74,894,512
	臨時財政対策債	11,205,513,642	600,000,000	776,035,695	93,470,377	869,506,072	11,029,477,947
特別会計		26,943,980,972	451,900,000	2,455,592,788	619,373,540	3,074,966,328	24,940,288,184
	土地区画整理事業債	3,004,056,909	0	315,316,640	25,759,630	341,076,270	2,688,740,269
	下水道債	23,939,924,063	451,900,000	2,140,276,148	593,613,910	2,733,890,058	22,251,547,915
総合計		57,745,844,207	3,783,400,000	4,851,676,167	917,022,794	5,768,698,961	56,677,568,040

２　一般会計

⑴　歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表５に示すとおりである。

表５

一般会計歳入歳出決算額状況表

（単位：円）

歳入総額		A	65,978,549,853
歳出総額		B	63,685,222,189
歳入歳出差引残額		C（A－B）	2,293,327,664
翌年度へ繰越すべき財源	（繰越明許費繰越額）	D	201,645,000
実質収支額		E（C－D）	2,091,682,664
前年度実質収支額		F	2,768,482,970
単年度収支額		G（E－F）	△ 676,800,306

一般会計歳入歳出決算額について、３か年度の推移を表６の指数でみると、平成２６年度を１００．０とした場合、歳入では前年度が１０６．２であるのに対し、当年度は１０９．３、歳出では前年度の１０４．７に対し当年度１０８．９の指数を示している。

表７

款別歳入状況

区分 / 款別	平成２８		
	予算現額（A）	調定額（B）	収入済額（C）
1　市税	29,442,109,000	30,284,187,054	29,957,159,284
2　地方譲与税	303,000,000	297,553,000	297,553,000
3　利子割交付金	50,000,000	51,919,000	51,919,000
4　配当割交付金	187,000,000	169,404,000	169,404,000
5　株式等譲渡所得割交付金	189,000,000	98,405,000	98,405,000
6　地方消費税交付金	3,801,000,000	3,655,847,000	3,655,847,000
7　自動車取得税交付金	129,000,000	135,481,000	135,481,000
8　地方特例交付金	142,838,000	142,838,000	142,838,000
9　地方交付税	791,235,000	779,816,000	779,816,000
10　交通安全対策特別交付金	24,000,000	21,819,000	21,819,000
11　分担金及び負担金	477,182,000	487,449,373	484,626,534
12　使用料及び手数料	1,432,473,000	1,477,232,310	1,460,194,595
13　国庫支出金	10,379,441,000	9,698,527,042	9,698,527,042
14　都支出金	8,223,038,000	8,385,662,196	8,385,662,196
15　財産収入	90,043,000	93,520,191	93,500,607
16　寄附金	153,708,000	203,362,252	203,362,252
17　繰入金	2,991,497,000	2,991,496,546	2,991,496,546
18　繰越金	2,893,381,000	2,893,381,970	2,893,381,970
19　諸収入	1,105,092,000	1,363,258,743	1,126,056,827
20　市債	3,570,800,000	3,331,500,000	3,331,500,000
合計	66,375,837,000	66,562,659,677	65,978,549,853

表６

一般会計決算額の３か年度推移表

（単位：円）

区　分	平成２８年度		平成２７年度		平成２６年度	
	決　算　額	指　数	決　算　額	指　数	決　算　額	指　数
歳　　入	65,978,549,853	109.3	64,122,654,940	106.2	60,354,028,961	100.0
歳　　出	63,685,222,189	108.9	61,229,272,970	104.7	58,472,415,429	100.0
差引残額	2,293,327,664	－	2,893,381,970	－	1,881,613,532	－

⑵　歳入決算状況

①　歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表７に示すとおりである。

歳入決算額は、６５９億７，８５５万円で前年度決算額６４１億２，２６５万５千円と比べ、１８億５，５８９万５千円（２．９％）の増加となっている。予算額６６３億７，５８３万７千円に対しては、９９．４％の収入率で前年度９９．３％と比べ０．１ポイントの増加を示し、調定額６６５億６，２６６万円に対しては、９９．１％の収入率で前年度９９．０％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

年　度　比　較　表

（単位：円：％）

年　度		収入済額構成比	予算現額対比 (C)/(A)×100	調定額対比 (C)/(B)×100	平成２７年度	対前年度	
不納欠損額	収入未済額				収入済額 (D)	増減額(E) (C)－(D)	比率 (E)/(D)×100
30,819,201	300,938,248	45.4	101.7	98.9	30,355,319,423	△ 398,160,139	△ 1.3
0	0	0.5	98.2	100.0	297,084,004	468,996	0.2
0	0	0.1	103.8	100.0	188,983,000	△ 137,064,000	△ 72.5
0	0	0.3	90.6	100.0	226,875,000	△ 57,471,000	△ 25.3
0	0	0.1	52.1	100.0	223,242,000	△ 124,837,000	△ 55.9
0	0	5.5	96.2	100.0	4,055,513,000	△ 399,666,000	△ 9.9
0	0	0.2	105.0	100.0	133,605,000	1,876,000	1.4
0	0	0.2	100.0	100.0	136,333,000	6,505,000	4.8
0	0	1.2	98.6	100.0	781,464,000	△ 1,648,000	△ 0.2
0	0	0.0	90.9	100.0	23,562,000	△ 1,743,000	△ 7.4
109,550	2,713,289	0.7	101.6	99.4	439,404,559	45,221,975	10.3
3,003,600	14,038,115	2.2	101.9	98.8	1,439,541,589	20,653,006	1.4
0	0	14.7	93.4	100.0	8,676,561,937	1,021,965,105	11.8
0	0	12.7	102.0	100.0	8,131,066,478	254,595,718	3.1
0	19,584	0.1	103.8	100.0	231,007,644	△ 137,507,037	△ 59.5
0	0	0.3	132.3	100.0	127,926,886	75,435,366	59.0
0	0	4.5	100.0	100.0	2,884,197,901	107,298,645	3.7
0	0	4.4	100.0	100.0	1,881,613,532	1,011,768,438	53.8
9,557,537	227,644,740	1.7	101.9	82.6	1,207,653,987	△ 81,597,160	△ 6.8
0	0	5.0	93.3	100.0	2,681,700,000	649,800,000	24.2
43,489,888	545,353,976	100.0	99.4	99.1	64,122,654,940	1,855,894,913	2.9

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における３か年度の比較は、表８に示すとおりである。

自主財源の決算額は、３９２億９７７万９千円で前年度３８５億6，６６６万６千円と比べ、６億４，３１１万３千円（１．７％）の増加となっている。歳入合計に対して、５９．４％の構成比率で前年度６０．１％と比べ０．７ポイントの減少を示している。また、平成２６年度を１００．０とした場合、前年度が１０３．０であるのに対し、当年度は１０４．７を示している。

表８

財　源　別　歳　入

財源別	区分	決算 平成２８年度	決算 平成２７年度	決算 平成２６年度
自主財源	市税	29, 957, 159, 284	30, 355, 319, 423	30, 224, 794, 359
	分担金及び負担金	484, 626, 534	439, 404, 559	656, 191, 386
	使用料及び手数料	1, 460, 194, 595	1, 439, 541, 589	1, 201, 379, 894
	財産収入	93, 500, 607	231, 007, 644	879, 072, 826
	寄附金	203, 362, 252	127, 926, 886	105, 984, 760
	繰入金	2, 991, 496, 546	2, 884, 197, 901	1, 819, 617, 952
	繰越金	2, 893, 381, 970	1, 881, 613, 532	1, 732, 405, 976
	諸収入	1, 126, 056, 827	1, 207, 653, 987	827, 178, 147
	計	39, 209, 778, 615	38, 566, 665, 521	37, 446, 625, 300
依存財源	地方譲与税	297, 553, 000	297, 084, 004	284, 289, 004
	利子割交付金	51, 919, 000	188, 983, 000	219, 858, 000
	配当割交付金	169, 404, 000	226, 875, 000	277, 424, 000
	株式等譲渡所得割交付金	98, 405, 000	223, 242, 000	233, 332, 000
	地方消費税交付金	3, 655, 847, 000	4, 055, 513, 000	2, 266, 631, 000
	自動車取得税交付金	135, 481, 000	133, 605, 000	94, 851, 000
	地方特例交付金	142, 838, 000	136, 333, 000	127, 309, 000
	地方交付税	779, 816, 000	781, 464, 000	1, 232, 985, 000
	交通安全対策特別交付金	21, 819, 000	23, 562, 000	21, 809, 000
	国庫支出金	9, 698, 527, 042	8, 676, 561, 937	8, 119, 646, 479
	都支出金	8, 385, 662, 196	8, 131, 066, 478	7, 462, 469, 178
	市債	3, 331, 500, 000	2, 681, 700, 000	2, 566, 800, 000
	計	26, 768, 771, 238	25, 555, 989, 419	22, 907, 403, 661
歳入合計		65, 978, 549, 853	64, 122, 654, 940	60, 354, 028, 961

一方、依存財源の決算額は、２６７億６，８７７万１千円で前年度２５５億５，５９８万９千円と比べ、１２億１，２７８万２千円（４．７％）の増加となっている。歳入合計に対して、４０．６％の構成比率で前年度３９．９％と比べ０．７ポイントの増加を示している。また、平成２６年度を１００．０とした場合、前年度が１１１．６であるのに対し、当年度は１１６．９を示している。

決　算　額　比　較　表

（単位：円：％）

額	構　成　比　率			趨　勢　比　率		
対前年度増減額	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
△ 398,160,139	45.4	47.3	50.1	99.1	100.4	100.0
45,221,975	0.7	0.7	1.1	73.9	67.0	100.0
20,653,006	2.2	2.2	2.0	121.5	119.8	100.0
△ 137,507,037	0.1	0.4	1.5	10.6	26.3	100.0
75,435,366	0.3	0.2	0.2	191.9	120.7	100.0
107,298,645	4.5	4.5	3.0	164.4	158.5	100.0
1,011,768,438	4.4	2.9	2.9	167.0	108.6	100.0
△ 81,597,160	1.7	1.9	1.4	136.1	146.0	100.0
643,113,094	59.4	60.1	62.0	104.7	103.0	100.0
468,996	0.5	0.5	0.5	104.7	104.5	100.0
△ 137,064,000	0.1	0.3	0.4	23.6	86.0	100.0
△ 57,471,000	0.3	0.4	0.5	61.1	81.8	100.0
△ 124,837,000	0.1	0.3	0.4	42.2	95.7	100.0
△ 399,666,000	5.5	6.3	3.8	161.3	178.9	100.0
1,876,000	0.2	0.2	0.2	142.8	140.9	100.0
6,505,000	0.2	0.2	0.2	112.2	107.1	100.0
△ 1,648,000	1.2	1.2	2.0	63.2	63.4	100.0
△ 1,743,000	0.0	0.0	0.0	100.0	108.0	100.0
1,021,965,105	14.7	13.5	13.5	119.4	106.9	100.0
254,595,718	12.7	12.7	12.4	112.4	109.0	100.0
649,800,000	5.0	4.2	4.3	129.8	104.5	100.0
1,212,781,819	40.6	39.9	38.0	116.9	111.6	100.0
1,855,894,913	100.0	100.0	100.0	109.3	106.2	100.0

③　歳入決算状況の内訳

１　市　税

歳入決算額は、２９９億５，７１５万９千円で前年度決算額３０３億５，５３１万９千円と比べ、３億９，８１６万円（１．３％）の減少となっている。予算現額２９４億４，２１０万９千円に対しては、１０１．７％の収入率で前年度１０１．３％と比べ０．４ポイントの増加を示し、調定額３０２億８，４１８万７千円に対しては、９８．９％の収入率で前年度９８．７％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

歳入決算額は、１４９億８，２７８万７千円で前年度決算額１５７億２，９８２万５千円と比べ７億４，７０３万９千円（４．７％）の減少となっている。予算現額１４５億３，５５４万円に対しては、１０３．１％の収入率で前年度１０１．４％と比べ１．７ポイントの増加を示し、調定額１５１億９，８０２万６千円に対しては、９８．６％の収入率で前年度９８．３％と比べ０．３ポイントの増加を示している。

・固定資産税

歳入決算額は、１１６億７，０６９万１千円で前年度決算額１１３億９，４３６万４千円と比べ、２億７，６３２万７千円（２．４％）の増加となっている。予算現額１１６億１，５１５万円に対しては、１００．５％の収入率で前年度１０１．２％と比べ０．７ポイントの減少を示し、調定額１１７億５，９４５万３千円に対しては、９９．２％の収入率で前年度９９．１％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

・軽自動車税

歳入決算額は、１億４，８２６万１千円で前年度決算額１億１，７８３万円と比べ、３，０４３万１千円（２５．８％）の増加となっている。予算現額１億４，６６０万５千円に対しては、１０１．１％の収入率で前年度１００．９％と比べ０．２ポイントの増加を示し、調定額１億５，３５２万２千円に対しては、９６．６％の収入率で前年度９５．９％と比べ０．７ポイントの増加を示している。

・市たばこ税

歳入決算額は、８億７，７８６万５千円で前年度決算額９億５０万３千円と比べ、２，２６３万８千円（２．５％）の減少となっている。予算現額８億８，０５２万３千円に対しては、９９．７％の収入率で前年度１００．６％と比べ０．９ポイントの減少を示し、調定額８億７，７８６万５千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

・都市計画税

歳入決算額は、２２億７，７５５万５千円で前年度決算額２２億１，２７９万６千円と比べ、６，４７５万９千円（２．９％）の増加となっている。予算現額２２億６，４２９万１千円に対しては、１００．６％の収入率で前年度１０１．０％と比べ０．４ポイントの減少を示し、調定額２２億９，５３２万円に対しては、９９．２％の収入率で前年度９９．０％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

項別市税年度比較は、表９の⑴に示すとおりである。
現年度・滞納繰越別年度比較は、表９の⑵に示すとおりである。
市税不納欠損内訳は、表９の⑶に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、２９７億８，９５３万８千円で前年度決算額３０１億２，７７０万５千円と比べ、３億３，８１６万７千円（１．１％）の減少となっている。予算現額２９２億８，３９９万８千円に対しては、１０１．７％の収入率で前年度１０１．２％と比べ０．５ポイントの増加を示し、調定額２９９億３，５８４万３千円に対しては、９９．５％の収入率で前年度と同一である。

表９の⑴

項　別　市　税

区分 / 項別	平成２８年度			
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入済額構成比	収入率 (B)/(A)×100
1 市民税	15,198,026,242	14,982,786,631	50.0	98.6
2 固定資産税	11,759,453,387	11,670,691,393	39.0	99.2
3 軽自動車税	153,522,368	148,260,892	0.5	96.6
4 市たばこ税	877,865,257	877,865,257	2.9	100.0
5 都市計画税	2,295,319,800	2,277,555,111	7.6	99.2
合計	30,284,187,054	29,957,159,284	100.0	98.9

表９の⑵

現年度・滞納繰越

区分	平成２８年度					
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入済額構成比	対予算収入率 (C)/(A)×100	対調定収入率 (C)/(B)×100
現年度	29,283,998,000	29,935,843,107	29,789,538,125	99.4	101.7	99.5
滞納繰越	158,111,000	348,343,947	167,621,159	0.6	106.0	48.1
合計	29,442,109,000	30,284,187,054	29,957,159,284	100.0	101.7	98.9

・滞納繰越分

歳入決算額は、１億６，７６２万１千円で前年度決算額２億２，７６１万４千円と比べ、５，９９９万３千円（２６．４％）の減少となっている。予算現額１億５，８１１万１千円に対しては、１０６．０％の収入率で前年度１１２．９％と比べ６．９ポイントの減少を示し、調定額３億４，８３４万４千円に対しては、４８．１％の収入率で前年度４８．８％と比べ０．７ポイントの減少を示している。

年　度　比　較　表

（単位：円：％）

平成２７年度				対前年度	
調定額 (C)	収入済額 (D)	収入済額構成比	収入率 (D)/(C)×100	増減額 (E) (B)－(D)	比率 (E)/(D)×100
16,000,088,986	15,729,825,446	51.8	98.3	△ 747,038,815	△ 4.7
11,502,790,490	11,394,364,178	37.5	99.1	276,327,215	2.4
122,904,529	117,830,287	0.4	95.9	30,430,605	25.8
900,503,067	900,503,067	3.0	100.0	△ 22,637,810	△ 2.5
2,234,457,310	2,212,796,445	7.3	99.0	64,758,666	2.9
30,760,744,382	30,355,319,423	100.0	98.7	△ 398,160,139	△ 1.3

別年度比較表

（単位：円：％）

平成２７年度						対前年度	
予算現額 (D)	調定額 (E)	収入済額 (F)	収入済額構成比	対予算収入率 (F)/(D)×100	対調定収入率 (F)/(E)×100	増減額(G) (C)－(F)	比率 (G)/(F)×100
29,774,894,000	30,294,081,567	30,127,704,984	99.3	101.2	99.5	△ 338,166,859	△ 1.1
201,627,000	466,662,815	227,614,439	0.7	112.9	48.8	△ 59,993,280	△ 26.4
29,976,521,000	30,760,744,382	30,355,319,423	100.0	101.3	98.7	△ 398,160,139	△ 1.3

・市税の不納欠損

市税の不納欠損は、１，５１９件、３，０８１万９千円で前年度３，３５２件、６，３２３万４千円と比べ、件数では１，８３３件の減少、金額では３，２４１万５千円の減少となっている。

表９の(3)

市税不納欠損内訳表

（単位：件：円：％）

区分 / 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計		構成比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市民税	76	1,371,285	121	1,598,046	495	9,014,355	692	11,983,686	38.9
法人市民税	1	50,000	0	0	9	568,214	10	618,214	2.0
固定資産税	38	486,493	32	4,086,633	282	10,299,024	352	14,872,150	48.3
軽自動車税	68	232,400	25	105,800	20	43,200	113	381,400	1.2
都市計画税	38	97,007	32	814,867	282	2,051,877	352	2,963,751	9.6
合計	221	2,237,185	210	6,605,346	1,088	21,976,670	1,519	30,819,201	100.0

注　・地方税法第１８条第１項

法定期限の翌日から起算して、５年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第１５条の７第４項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が３年間継続したとき消滅する。

・地方税法第１５条の７第５項

滞納処分の執行停止となったもののうち、３年間の停止期間をおくまでもなく、将来においても徴収不能が明らかな場合、直ちに納税義務を消滅することができる。

２　地方譲与税

歳入決算額は、２億９，７５５万３千円で前年度決算額２億９，７０８万４千円と比べ、４６万９千円（０．２％）の増加となっている。

内訳は次のとおりである。

・地方揮発油譲与税

歳入決算額は８，６９１万３千円で、前年度決算額９，０２４万１千円と比べ、３２２万８千円（３．７％）の減少となっている。

・自動車重量譲与税

歳入決算額は、２億１，０６４万円で前年度決算額２億６８４万３千円と比べ、３７９万７千円（１．８％）の増加となっている。

３　利子割交付金

歳入決算額は、５，１９１万９千円で前年度決算額１億８，８９８万３千円と比べ、１億３，７０６万４千円（７２．５％）の減少となっている。

４　配当割交付金

歳入決算額は、１億６，９４０万４千円で前年度決算額２億２，６８７万５千円と比べ、５，７４７万１千円（２５．３％）の減少となっている。

５　株式等譲渡所得割交付金

歳入決算額は、９，８４０万５千円で前年度決算額２億２，３２４万２千円と比べ、１億２，４８３万７千円（５５．９％）の減少となっている。

６　地方消費税交付金

歳入決算額は、３６億５，５８４万７千円で前年度決算額４０億５，５５１万３千円と比べ、３億９，９６６万６千円（９．９％）の減少となっている。

７　自動車取得税交付金

歳入決算額は、１億３，５４８万１千円で前年度決算額１億３，３６０万５千円と比べ、１８７万６千円（１．４％）の増加となっている。

８　地方特例交付金

歳入決算額は、１億４，２８３万８千円で前年度決算額１億３，６３３万３千円と比べ、６５０万５千円（４．８％）の増加となっている。

９　地方交付税

歳入決算額は、７億７，９８１万６千円で前年度決算額７億８，１４６万４千円と比べ、１６４万８千円（０．２％）の減少となっている。

10　交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、２，１８１万９千円で前年度決算額２，３５６万２千円と比べ、１７４万３千円（７．４％）の減少となっている。

11　分担金及び負担金

歳入決算額は、４億８，４６２万７千円で前年度決算額４億３，９４０万５千円と比べ、４，５２２万２千円（１０．３％）の増加となっている。予算現額４億７，７１８万２千円に対しては、１０１．６％の収入率で前年度１００．３％と比べ１．３ポイントの増加を示し、調定額４億８，７４４万９千円に対しては、９９．４％の収入率で前年度９９．０％と比べ０．４ポイントの増加を示している。

12　使用料及び手数料

歳入決算額は、１４億６，０１９万５千円で前年度決算額１４億３，９５４万２千円と比べ、２，０６５万３千円（１．４％）の増加となっている。予算現額１４億３，２４７万３千円に対しては、１０１．９％の収入率で前年度１０１．０％と比べ０．９％の増加を示し、調定額１４億７，７２３万２千円に対しては、９８．８％の収入率で前年度９８．７％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

歳入決算額は、７億４，５３５万５千円で前年度決算額７億１，５３８万１千円と比べ、２，９９７万４千円（４．２％）の増加となっている。予算現額７億４，１０５万５千円に対しては、１００．６％の収入率で前年度１００．１％と比べ０．５ポイントの増加を示し、調定額７億６，２３

８万８千円に対しては、９７．８％の収入率で前年度９７．５％と比べ０．３ポイントの増加を示している。

・手数料

歳入決算額は、７億１，４８３万９千円で前年度決算額７億２，４１６万円と比べ、９３２万１千円（１．３％）の減少となっている。予算現額６億９，１４１万８千円に対しては、１０３．４％の収入率で前年度１０２．０％と比べ１．４ポイントの増加を示し、調定額７億１，４８４万４千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

13　国庫支出金

歳入決算額は、９６億９，８５２万７千円で前年度決算額８６億７，６５６万２千円と比べ、１０億２，１９６万５千円（１１．８％）の増加となっている。予算現額１０３億７，９４４万１千円に対しては、９３．４％の収入率で前年度９２．９％と比べ０．５ポイントの増加を示し、調定額９６億９，８５２万７千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

歳入決算額は、７９億９，１７９万４千円で前年度決算額７５億４，２４１万６千円と比べ、４億４，９３７万８千円（６．０％）の増加となっている。予算現額８０億２，０６２万１千円に対しては、９９．６％の収入率で前年度９９．０％と比べ０．６ポイントの増加を示している。

・国庫補助金

歳入決算額は、１６億５，７３０万９千円で前年度決算額１０億８，１２７万８千円と比べ、５億７，６０３万１千円（５３．３％）の増加となっている。予算現額２３億１，０５８万円に対しては、７１．７％の収入率で前年度６４．５％と比べ７．２ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、４，９４２万４千円で前年度決算額５，２８６万９千円と比べ、３４４万４千円（６．５％）の減少となっている。予算現額

４，８２４万円に対しては、１０２．５％の収入率で前年度１１０．５％と比べ８．０ポイントの減少を示している。

14　都支出金

歳入決算額は、８３億８，５６６万２千円で前年度決算額８１億３，１０６万６千円と比べ、２億５，４５９万６千円（３．１％）の増加となっている。予算現額８２億２，３０３万８千円に対しては、１０２．０％の収入率で前年度９９．４％と比べ２．６ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

歳入決算額は、３０億２，９５７万円で前年度決算額２９億９９８万２千円と比べ、１億１，９５８万８千円（４．１％）の増加となっている。予算現額３０億３，４８１万２千円に対しては、９９．８％の収入率で前年度９９．６％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

・都補助金

歳入決算額は、４８億５，５１４万６千円で前年度決算額４７億７，８６７万６千円と比べ、７，６４７万円（１．６％）の増加となっている。予算現額４６億７，７７８万８千円に対しては、１０３．８％の収入率で前年度９９．２％と比べ４．６ポイントの増加を示している。

・委託金

歳入決算額は、５億９４万６千円で前年度決算額４億４，２４０万９千円と比べ、５，８５３万７千円（１３．２％）の増加となっている。予算現額５億１，０４３万８千円に対しては、９８．１％の収入率で前年度９９．９％と比べ１．８ポイントの減少を示している。

15　財産収入

歳入決算額は、９，３５０万１千円で前年度決算額２億３，１００万８千円と比べ、１億３，７５０万７千円（５９．５％）の減少となっている。予算現額９，００４万３千円に対しては、１０３．８％の収入率で前年度１０６．９％と比べ３．１ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

歳入決算額は、６，４７４万３千円で前年度決算額９，０６７万１千円と比べ、２，５９２万８千円（２８．６％）の減少となっている。予算現額６，３５４万９千円に対しては、１０１．９％の収入率で前年度１００．７％と比べ１．２ポイントの増加を示している。

・財産売払収入

歳入決算額は、２，８７５万８千円で前年度決算額１億４，０３３万７千円と比べ、１億１，１５７万９千円（７９．５％）の減少となっている。予算現額２，６４９万４千円に対しては、１０８．５％の収入率で前年度１１１．３％と比べ２．８ポイントの減少を示している。

16　寄附金

歳入決算額は、２億３３６万２千円で前年度決算額１億２，７９２万７千円と比べ、７，５４３万５千円（５９．０％）の増加となっている。予算現額１億５，３７０万８千円に対しては、１３２．３％の収入率で前年度１０９．２％と比べ２３．１ポイントの増加を示している。

17　繰入金

歳入決算額は、２９億９，１４９万７千円で前年度決算額２８億８，４１９万８千円と比べ、１億７２９万９千円（３．７％）の増加となっている。予算現額２９億９，１４９万７千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・基金繰入金

歳入決算額は、２９億６，９４３万５千円で前年度決算額２８億１，６５８万８千円と比べ、１億５，２８４万７千円（５．４％）の増加となっている。予算現額２９億６，９４３万５千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

・特別会計繰入金

歳入決算額は、２，２０６万２千円で前年度決算額６，７６１万円と比べ、４，５５４万８千円（６７．４％）の減少となっている。予算現額２，２０６万２千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

18　繰越金

歳入決算額は、２８億９，３３８万２千円で前年度決算額１８億８，１６１万４千円と比べ、１０億１，１７６万８千円（５３．８％）の増加となっている。予算現額２８億９，３３８万１千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

19　諸収入

歳入決算額は、１１億２，６０５万７千円で前年度決算額１２億７６５万４千円と比べ、８，１５９万７千円（６．８％）の減少となっている。予算現額１１億５０９万２千円に対しては、１０１．９％の収入率で前年度１０３．８％と比べ１．９ポイントの減少を示し、調定額１３億６，３２５万９千円に対しては、８２．６％の収入率で前年度８４．９％と比べ２．３ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

歳入決算額は、３，５４４万５千円で前年度決算額４，６１６万５千円と比べ、１，０７２万円（２３．２％）の減少となっている。予算現額３，５００万円に対しては、１０１．３％の収入率で前年度１３１．９％と比べ３０．６ポイントの減少を示している。

・市預金利子

歳入決算額は、５万９千円で前年度決算額１７万９千円と比べ、１２万円（６６．８％）の減少となっている。予算現額６万円に対しては、９９．２％の収入率で前年度９５．９％と比べ３．３ポイントの増加を示している。

・貸付金元利収入

歳入決算額は、４，８６５万３千円で前年度決算額５，０８７万７千円と比べ、２２２万４千円（４．４％）の減少となっている。予算現額４，８７３万円に対しては、９９．８％の収入率で前年度と同一である。

・受託事業収入

歳入決算額は、４６万５千円で前年度決算額８５万４千円と比べ、３９万円（４５．６％）の減少となっている。予算現額４６万１千円に対しては、１００．８％の収入率で前年度１００．１％と比べ０．７ポイント増加している。

・収益事業収入

歳入決算額は、３，０００万円で前年度決算額４，０００万円と比べ、１，０００万円（２５．０％）の減少となっている。予算現額２千円に対しては、１，５００，０００．０％の収入率で前年度２，０００，０００．０％と比べ５００，０００．０ポイントの減少を示している。

・雑　入

歳入決算額は、１０億１，１４３万６千円で前年度決算額１０億６，９５７万９千円と比べ、５，８１４万３千円（５．４％）の減少となっている。予算現額１０億２，０８３万９千円に対しては、９９．１％の収入率で前年度９９．４％と比べ０．３ポイントの減少を示し、調定額１２億４，７９５万６千円に対しては、８１．０％の収入率で前年度８３．４％と比べ２．４ポイントの減少を示している。

20　市　債

歳入決算額は、３３億３，１５０万円で前年度決算額２６億８，１７０万円と比べ、６億４，９８０万円（２４．２％）の増加となっている。

市債発行状況は、表10に示すとおりである。

表10

市債発行額状況表

（単位：円）

区分	平成２８年度 発行額	平成２７年度 発行額	平成２６年度 発行額	平成２８年度末 現在高
総務債	0	0	0	391,396,150
民生債	39,000,000	47,000,000	0	902,531,865
衛生債	0	0	81,000,000	344,509,904
農業債	144,000,000	0	0	144,000,000
土木債	1,095,700,000	1,115,000,000	920,000,000	8,255,645,628
公営住宅債	293,900,000	85,600,000	0	615,443,955
消防債	220,300,000	273,200,000	253,600,000	840,376,652
教育債	938,600,000	1,160,900,000	112,200,000	7,723,581,493
減税補てん債	0	0	0	1,415,421,750
臨時税収補てん債	0	0	0	74,894,512
臨時財政対策債	600,000,000	0	1,200,000,000	11,029,477,947

表11

款別歳出状況

区分 款別	平成28年度			
	予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1 議会費	389,457,000	387,011,973	99.4	0.6
2 総務費	8,668,116,000	8,406,676,220	97.0	13.2
3 民生費	30,388,909,000	29,266,887,155	96.3	46.0
4 衛生費	5,955,489,000	5,712,543,621	95.9	9.0
5 労働費	62,968,000	62,327,113	99.0	0.1
6 農業費	393,161,000	387,686,802	98.6	0.6
7 商工費	461,745,000	450,425,874	97.5	0.7
8 土木費	6,532,840,000	6,389,313,578	97.8	10.0
9 消防費	2,596,687,000	2,431,716,994	93.6	3.8
10 教育費	8,135,088,000	7,412,059,469	91.1	11.6
11 公債費	2,698,739,000	2,693,732,633	99.8	4.2
12 諸支出金	84,903,000	84,840,757	99.9	0.1
13 予備費	7,735,000	0	0.0	0.0
合計	66,375,837,000	63,685,222,189	95.9	100.0

⑶　歳出決算状況

①　歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

歳出決算額は、６３６億８，５２２万２千円で前年度決算額６１２億２，９２７万３千円と比べ、２４億５，５９４万９千円（４．０％）の増加となっている。予算現額６６３億７，５８３万７千円に対しては、９５．９％の執行率で前年度９４．８％と比べ１．１ポイントの増加を示している。

年 度 比 較 表

（単位：円：％）

平成２７年度				対前年度	
予算現額	決算額	執行率	決算額構成比	増減額	比率
435,399,000	433,100,281	99.5	0.7	△ 46,088,308	△ 10.6
8,467,433,000	8,217,158,805	97.0	13.4	189,517,415	2.3
29,758,086,000	27,841,005,665	93.6	45.5	1,425,881,490	5.1
5,648,864,000	5,366,952,448	95.0	8.8	345,591,173	6.4
60,912,000	59,749,544	98.1	0.1	2,577,569	4.3
125,435,000	121,148,201	96.6	0.2	266,538,601	220.0
593,621,000	572,478,327	96.4	0.9	△ 122,052,453	△ 21.3
6,205,629,000	5,611,756,909	90.4	9.2	777,556,669	13.9
2,563,219,000	2,546,006,610	99.3	4.2	△ 114,289,616	△ 4.5
7,842,420,000	7,608,511,962	97.0	12.4	△ 196,452,493	△ 2.6
2,758,093,000	2,752,994,258	99.8	4.5	△ 59,261,625	△ 2.2
98,547,000	98,409,960	99.9	0.2	△ 13,569,203	△ 13.8
14,217,000	0	0.0	0.0	0	0.0
64,571,875,000	61,229,272,970	94.8	100.0	2,455,949,219	4.0

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

消費的経費の決算額は、４４６億２，４９５万９千円で前年度４２５億９，４８９万２千円と比べ、２０億３，００６万７千円（４．８％）の増加となっており、歳出決算総額６３６億８，５２２万２千円に対し、７０．１％の構成比率で前年度６９．６％と比べ０．５ポイントの増加を示している。

投資的経費の決算額は、４６億８，２９０万７千円で前年度４４億５，２１９万円と比べ、２億３，０７１万８千円（５．２％）の増加となっており、歳出決算総額に対し、７．４％の構成比率で前年度７．３％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

公債費の決算額は、２６億９，３７３万３千円で前年度２７億５，２９９万４千円と比べ、５，９２６万２千円（２．２％）の減少となっており、歳出決算総額に対し、４．２％の構成比率で前年度４．５％と比べ０．３ポイントの減少を示している。

表12

性　質　別　歳　出

経費別 ＼ 年度別		平成２８年度 決算額	平成２８年度 構成比
消費的経費		44,624,959,479	70.1
内訳	人件費	9,857,940,427	15.5
	物件費	9,816,435,963	15.4
	維持補修費	455,722,713	0.7
	扶助費	16,780,316,469	26.3
	補助費等	7,714,543,907	12.1
投資的経費		4,682,907,337	7.4
内訳	普通建設事業費	4,678,533,337	7.3
	災害復旧事業費	4,374,000	0.0
公債費		2,693,732,633	4.2
繰出金		8,481,737,745	13.3
その他		3,201,884,995	5.0
歳出合計		63,685,222,189	100.0

繰出金の決算額は、８４億８，１７３万８千円で前年度８５億３，１０２万７千円と比べ、４，９２８万９千円（０．６％）の減少となっており、歳出決算総額に対し、１３．３％の構成比率で前年度１３．９％と比べ０．６ポイントの減少を示している。

その他の決算額は、３２億１８８万５千円で前年度２８億９，８１７万円と比べ、３億３７１万５千円（１０．５％）の増加となっており、歳出決算総額に対し、５．０％の構成比率で前年度４．７％と比べ０．３ポイントの増加を示している。

注　その他＝積立金、投資及び出資金・貸付金

なお、当年度の義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は２９３億３，１９９万円で前年度２８９億７，２２２万５千円と比べ、３億５，９７６万５千円（１．２％）の増加となっており、歳出決算総額に対し、４６．１％の構成比率で前年度４７．３％と比べ１．２ポイントの減少を示している。

決　算　額　比　較　表

（単位：円：％）

平成２７年度		対前年度	
決算額	構成比	増減額	比率
42,594,892,299	69.6	2,030,067,180	4.8
9,957,947,785	16.3	△ 100,007,358	△ 1.0
9,345,478,454	15.3	470,957,509	5.0
369,039,393	0.6	86,683,320	23.5
16,261,282,979	26.6	519,033,490	3.2
6,661,143,688	10.9	1,053,400,219	15.8
4,452,189,823	7.3	230,717,514	5.2
4,449,951,614	7.3	228,581,723	5.1
2,238,209	0.0	2,135,791	95.4
2,752,994,258	4.5	△ 59,261,625	△ 2.2
8,531,026,904	13.9	△ 49,289,159	△ 0.6
2,898,169,686	4.7	303,715,309	10.5
61,229,272,970	100.0	2,455,949,219	4.0

③　歳出決算状況の内訳

１　議会費

歳出決算額は、３億８，７０１万２千円で前年度決算額４億３，３１０万円と比べ、４，６０８万８千円（１０．６％）の減少となっている。予算現額３億８，９４５万７千円に対しては、９９．４％の執行率で前年度９９．５％と比べ０．１ポイントの減少を示している。

２　総務費

歳出決算額は、８４億６６７万６千円で前年度決算額８２億１，７１５万９千円と比べ、１億８，９５１万７千円（２．３％）の増加となっている。予算現額８６億６，８１１万６千円に対しては、９７．０％の執行率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

歳出決算額は、７０億３，１７０万７千円で前年度決算額６９億１，４３０万８千円と比べ、１億１，７３９万９千円（１．７％）の増加となっている。予算現額７２億３，８８５万８千円に対しては、９７．１％の執行率で前年度９７．３％と比べ０．２ポイントの減少を示している。

・徴税費

歳出決算額は、７億６，４４２万３千円で前年度決算額６億９，６５７万４千円と比べ、６，７８４万９千円（９．７％）の増加となっている。予算現額７億７，４４７万９千円に対しては、９８．７％の執行率で前年度９９．３％と比べ０．６ポイントの減少を示している。

・戸籍住民基本台帳費

歳出決算額は、４億４５６万１千円で前年度決算額４億３，５１１万９千円と比べ、３，０５５万７千円（７．０％）の減少となっている。予算現額４億３，９９０万１千円に対しては、９２．０％の執行率で前年度８９．９％と比べ２．１ポイントの増加を示している。

・選挙費

歳出決算額は、１億６，１７５万５千円で前年度決算額５，０２０万５千円と比べ、１億１，１５５万円（２２２．２％）の増加となっている。予算現額１億６，８６９万３千円に対しては、９５．９％の執行率で前年度９７．０％と比べ１．１ポイントの減少を示している。

・統計調査費

歳出決算額は、１，２６８万８千円で前年度決算額９，８００万円と比べ、８，５３１万２千円（８７．１％）の減少となっている。予算現額１，３９２万４千円に対しては、９１．１％の執行率で前年度９７．６％と比べ６．５ポイントの減少を示している。

・監査委員費

歳出決算額は、３，１５４万３千円で前年度決算額２，２９５万４千円と比べ、８５８万８千円（３７．４％）の増加となっている。予算現額３，２２６万１千円に対しては、９７．８％の執行率で前年度９８．５％と比べ０．７ポイントの減少を示している。

３　民生費

歳出決算額は、２９２億６，６８８万７千円で前年度決算額２７８億４，１００万６千円と比べ、１４億２，５８８万１千円（５．１％）の増加となっている。予算現額３０３億８，８９０万９千円に対しては、９６．３％の執行率で前年度９３．６％と比べ２．７ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

歳出決算額は、１２５億６，９９６万８千円で前年度決算額１１６億８，１４２万９千円と比べ、８億８，８５３万９千円（７．６％）の増加となっている。予算現額１３４億６，６６９万５千円に対しては、９３．３％の執行率で前年度８７．４％と比べ５．９ポイントの増加を示している。

・児童福祉費

歳出決算額は、１２２億９，１６２万９千円で前年度決算額１１９億４，１３８万６千円と比べ、３億５，０２４万３千円（２．９％）の増加となっている。予算現額１２４億７，０１８万２千円に対しては、９８．６％の

執行率で前年度９８．４％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

・生活保護費

歳出決算額は、４４億５２９万円で前年度決算額４２億１，８１９万１千円と比べ、１億８，７１０万円（４．４％）の増加となっている。予算現額４４億５，２０３万１千円に対しては、９９．０％の執行率で前年度９９．２％と比べ０．２ポイントの減少を示している。

４　衛生費

歳出決算額は、５７億１，２５４万４千円で前年度決算額５３億６，６９５万２千円と比べ、３億４，５５９万１千円（６．４％）の増加となっている。予算現額５９億５，５４８万９千円に対しては、９５．９％の執行率で前年度９５．０％と比べ０．９ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

歳出決算額は、１７億５，２９２万円で前年度決算額１４億８，８１９万３千円と比べ、２億６，４７２万８千円（１７．８％）の増加となっている。予算現額１９億５，４７４万５千円に対しては、８９．７％の執行率で前年度８８．７％と比べ１．０ポイントの増加を示している。

・清掃費

歳出決算額は、２８億２，７１２万３千円で前年度決算額２８億８７６万円と比べ、１，８３６万４千円（０．７％）の増加となっている。予算現額２８億６，８２４万４千円に対しては、９８．６％の執行率で前年度９６．８％と比べ１．８ポイントの増加を示している。

・病院費

歳出決算額は、１１億３，２５０万円で前年度決算額１０億７，０００万円と比べ、６，２５０万円（５．８％）の増加となっている。予算現額１１億３，２５０万円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

５　労働費

歳出決算額は、６，２３２万７千円で前年度決算額５，９７５万円と比べ、２５７万８千円（４．３％）増加となっている。予算現額６，２９６万８千

円に対しては、９９．０％の執行率で前年度９８．１％と比べ０．９ポイントの増加を示している。

6　農業費

歳出決算額は、３億８，７６８万７千円で前年度決算額１億２，１１４万８千円と比べ、２億６，６５３万９千円（２２０．０％）の増加となっている。予算現額３億９，３１６万１千円に対しては、９８．６％の執行率で前年度９６．６％と比べ２．０ポイントの増加を示している。

7　商工費

歳出決算額は、４億５，０４２万６千円で前年度決算額５億７，２４７万８千円と比べ、１億２，２０５万２千円（２１．３％）の減少となっている。予算現額４億６，１７４万５千円に対しては、９７．５％の執行率で前年度９６．４％と比べ１．１ポイントの増加を示している。

8　土木費

歳出決算額は、６３億８，９３１万４千円で前年度決算額５６億１，１７５万７千円と比べ、７億７，７５５万７千円（１３．９％）の増加となっている。予算現額６５億３，２８４万円に対しては、９７．８％の執行率で前年度９０．４％と比べ７．４ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

歳出決算額は、１億９，２７１万３千円で前年度決算額１億９，２９５万４千円と比べ、２４万１千円（０．１％）の減少となっている。予算現額１億９，６８８万２千円に対しては、９７．９％の執行率で前年度と同一である。

・道路橋梁費

歳出決算額は、１１億３７７万１千円で前年度決算額９億７，６０８万３千円と比べ、１億２，７６８万８千円（１３．１％）の増加となっている。予算現額１１億３，５４１万３千円に対しては、９７．２％の執行率で前年度６９．２％と比べ２８．０ポイントの増加を示している。

・河川費

歳出決算額は、２億５，６０４万円で前年度決算額２億３，２９６万円と比べ、２，３０８万１千円（９．９％）の増加となっている。予算現額２億６，０３３万８千円に対しては、９８．３％の執行率で前年度９８．７％と比べ０．４ポイントの減少を示している。

・都市計画費

歳出決算額は、４４億７９１万５千円で前年度決算額４０億４，３３２万円と比べ、３億６，４５９万４千円（９．０％）の増加となっている。予算現額４４億９，７６１万７千円に対しては、９８．０％の執行率で前年度９６．４％と比べ１．６ポイントの増加を示している。

・住宅費

歳出決算額は、４億２，８８７万５千円で前年度決算額１億６，６４４万円と比べ、２億６，２４３万５千円（１５７．７％）の増加となっている。予算現額４億４，２５９万円に対しては９６．９％の執行率で前年度９９．１％と比べ２．２ポイントの減少を示している。

9　消防費

歳出決算額は、２４億３，１７１万７千円で前年度決算額２５億４，６００万７千円と比べ、１億１，４２９万円（４．５％）の減少となっている。予算現額２５億９，６６８万７千円に対しては、９３．６％の執行率で前年度９９．３％と比べ５．７ポイントの減少を示している。

10　教育費

歳出決算額は、７４億１，２０５万９千円で前年度決算額７６億８５１万２千円と比べ、１億９，６４５万２千円（２．６％）の減少となっている。予算現額８１億３，５０８万８千円に対しては、９１．１％の執行率で前年度９７．０％と比べ５．９ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである

・教育総務費

歳出決算額は、１５億５，１８８万９千円で前年度決算額１４億

７，０４９万７千円と比べ、８，１３９万３千円（５．５％）の増加となっている。予算現額１６億１，４１４万３千円に対しては、９６．１％の執行率で前年度９７．１％と比べ１．０ポイントの減少を示している。

・小学校費

歳出決算額は、１５億５，９９５万円で前年度決算額２３億６，１３９万７千円と比べ、８億１４４万７千円（３３．９％）の減少となっている。予算現額１８億８９８万６千円に対しては、８６．２％の執行率で前年度９６．５％と比べ１０．３ポイントの減少を示している。

・中学校費

歳出決算額は、１９億７，５８７万７千円で前年度決算額１５億８，０２４万２千円と比べ、３億９，５６３万６千円（２５．０％）の増加となっている。予算現額２１億４，４９８万５千円に対しては、９２．１％の執行率で前年度９６．１％と比べ４．０ポイントの減少を示している。

・幼稚園費

歳出決算額は、６億５５４万３千円で前年度決算額６億１０４万４千円と比べ、４４９万９千円（０．７％）の増加となっている。予算現額６億２，２４６万６千円に対しては、９７．３％の執行率で前年度９８．１％と比べ０．８ポイントの減少を示している。

・社会教育費

歳出決算額は、１１億２，２２６万円で前年度決算額１０億２，９１３万円と比べ、９，３１３万円（９．０％）の増加となっている。予算現額１３億３，７８５万７千円に対しては、８３．９％の執行率で前年度９８．４％と比べ１４．５ポイントの減少を示している。

・体育費

歳出決算額は、５億９，６５４万円で前年度決算額５億６，６２０万３千円と比べ３，０３３万７千円（５．４％）の増加となっている。予算現額６億６６５万１千円に対しては、９８．３％の執行率で前年度９８．２％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

11　公債費

歳出決算額は、２６億９，３７３万３千円で前年度決算額２７億５，２９９万４千円と比べ、５，９２６万２千円（２．２％）の減少となっている。予算現額２６億９，８７３万９千円に対しては、９９．８％の執行率で前年度と同一である。

12　諸支出金

歳出決算額は、８，４８４万１千円で前年度決算額９，８４１万円と比べ、１，３５６万９千円（１３．８％）の減少となっている。予算現額８，４９０万３千円に対しては９９．９％の執行率で前年度と同一である。

13　予備費

予備費については、当初予算額３，０００万円に対し、１３件、２，２２６万５千円を充当した。

充当状況は、表13に示すとおりである。

表13

予 備 費 充 当 状 況 表

（単位：円：件）

款	節	充 当 額	件 数
2 総 務 費	9 旅 費	1,500,000	1
	8 報 償 費	486,000	1
3 民 生 費	11 需 用 費	2,000,000	1
4 衛 生 費	8 報 償 費	4,448,000	1
	11 需 用 費	2,735,000	1
8 土 木 費	11 需 用 費	9,080,000	2
9 消 防 費	11 需 用 費	636,000	1
	12 役 務 費	270,000	1
10 教 育 費	8 報 償 費	875,000	3
	11 需 用 費	235,000	1
合 計		22,265,000	13

⑷ 予算の流用状況

当年度予算の流用は、６１件、３，４８１万９千円で前年度予算の流用６９件、１，８５８万３千円と比較すると、件数では８件減少し、金額では１，６２３万６千円の増加となっている。

流用状況は、表14に示すとおりである。

表14

予 算 の 流 用 状 況 表

流用元　　（単位：円：件）

節　　別	金　額	件数	節　　別	金　額	件数
1 報　　酬	155,000	3	14 使用料及び賃借料	1,711,000	2
2 給　　料	0	0	15 工事請負費	499,000	1
3 職員手当等	126,000	1	16 原材料費	465,000	1
4 共　済　費	0	0	17 公有財産購入費	0	0
5 災害補償費	0	0	18 備品購入費	178,000	2
7 賃　　金	49,000	1	19 負担金、補助及び交付金	114,000	3
8 報　償　費	2,093,000	3	20 扶助費	15,372,000	2
9 旅　　費	0	0	21 貸付金	0	0
10 交　際　費	0	0	22 補償、補填及び賠償金	0	0
11 需　用　費	1,784,000	20	23 償還金、利子及び割引料	0	0
12 役　務　費	176,000	5	27 公課費	107,000	1
13 委　託　料	11,990,000	16	合　計	34,819,000	61

流用先　　（単位：円：件）

節　　別	金　額	件数	節　　別	金　額	件数
1 報　　酬	63,000	1	14 使用料及び賃借料	41,000	3
2 給　　料	0	0	15 工事請負費	1,032,000	1
3 職員手当等	0	0	16 原材料費	0	0
4 共　済　費	0	0	17 公有財産購入費	1,000	1
5 災害補償費	0	0	18 備品購入費	733,000	5
7 賃　　金	0	0	19 負担金、補助及び交付金	3,220,000	7
8 報　償　費	398,000	3	20 扶助費	0	0
9 旅　　費	549,000	14	21 貸付金	0	0
10 交　際　費	0	0	22 補償、補填及び賠償金	4,000	1
11 需　用　費	9,199,000	5	23 償還金、利子及び割引料	0	0
12 役　務　費	1,006,000	10	27 公課費	0	0
13 委　託　料	18,573,000	10	合　計	34,819,000	61

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

３　国民健康保険特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表15の⑴に示すとおりである。

歳入決算額は、１９５億４９３万４千円で前年度決算額２０２億２，２７２万４千円と比べ、７億１，７７９万円（３．５％）の減少となっている。予算現額１９７億３，７３９万７千円に対しては、９８．８％の収入率で前年度９７．０％と比べ１．８ポイントの増加を示し、調定額１９９億５，０８４万５千円に対しては、９７．８％の収入率で前年度９７．６％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　国民健康保険税

歳入決算額は、３３億４，０１３万５千円で前年度決算額３３億８，３０１万１千円と比べ、４，２８７万６千円（１．３％）の減少となっている。予算現額３３億８，４６４万６千円に対しては、９８．７％の収入率で前年度１００．７％と比べ２．０％ポイントの減少を示し、調定額３７億５，４８８万９千円に対しては、８９．０％の収入率で前年度８７．６％と比べ１．４ポイントの増加を示している。

２　国庫支出金

歳入決算額は、３３億９，３８０万６千円で前年度決算額３５億４，８１５万１千円と比べ、１億５，４３４万５千円（４．４％）の減少となっている。予算現額３３億６９９万７千円に対しては、１０２．６％の収入率で前年度１０６．８％と比べ４．２ポイントの減少を示している。

３　療養給付費等交付金

歳入決算額は、３億４，１６１万５千円で前年度決算額６億２，３１６万１千円と比べ、２億８，１５４万６千円（４５．２％）の減少となっている。予算現額３億６，５７７万３千円に対しては、９３．４％の収入率で前年度８１．４％と比べ１２．０ポイントの増加を示している。

4　前期高齢者交付金

歳入決算額は、５０億２，８６５万９千円で前年度決算額５１億３，６４２万３千円と比べ、１億７７６万４千円（２．１％）のと減少となっている。予算現額５０億２，８６５万８千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

5　都支出金

歳入決算額は、１２億２，４０５万４千円で前年度決算額１２億１，５５７万８千円と比べ、８４７万６千円（０．７％）の増加となっている。予算現額１１億１９７万４千円に対しては、１１１．１％の収入率で前年度１１６．２％と比べ５．１ポイントの減少を示している。

6　共同事業交付金

歳入決算額は、４１億１，０９２万２千円で前年度決算額４１億５，７４９万１千円と比べ、４，６５６万９千円（１．１％）の減少となっている。予算現額４２億４，５１２万２千円に対しては、９６．８％の収入率で前年度１０１．８％と比べ５．０ポイントの減少を示している。

7　繰入金

歳入決算額は、１８億５，１１６万１千円で前年度決算額１８億６，５００万２千円と比べ、１，３８４万１千円（０．７％）の減少となっている。予算現額２０億９，７１６万２千円に対しては、８８．３％の収入率で前年度６５．６％と比べ２２．７ポイントの増加を示している。

8　繰越金

歳入決算額は、１億６，４５０万５千円で前年度決算額２億４，５６５万２千円と比べ、８，１１４万８千円（３３．０％）の減少となっている。予算現額１億６，４５０万５千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

9　諸収入

歳入決算額は、５，００７万８千円で前年度決算額４，８２５万５千円と比べ、１８２万３千円（３．８％）の増加となっている。予算現額４，２５６万円に対しては、１１７．７％の収入率で前年度１４５．３％と比べ２７．６ポイ

ントの減少を示している。

表15の⑴

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 国民健康保険税	3,340,135,133	17.1	3,383,010,636	16.7	△ 42,875,503	△ 1.3
2 国庫支出金	3,393,806,296	17.4	3,548,150,966	17.5	△ 154,344,670	△ 4.4
3 療養給付費等交付金	341,615,000	1.8	623,161,000	3.1	△ 281,546,000	△ 45.2
4 前期高齢者交付金	5,028,658,626	25.8	5,136,422,838	25.4	△ 107,764,212	△ 2.1
5 都支出金	1,224,054,375	6.3	1,215,578,072	6.0	8,476,303	0.7
6 共同事業交付金	4,110,921,924	21.1	4,157,491,158	20.6	△ 46,569,234	△ 1.1
7 繰入金	1,851,160,648	9.5	1,865,002,144	9.2	△ 13,841,496	△ 0.7
8 繰越金	164,504,659	0.8	245,652,395	1.2	△ 81,147,736	△ 33.0
9 諸収入	50,077,620	0.3	48,254,994	0.2	1,822,626	3.8
合計	19,504,934,281	100.0	20,222,724,203	100.0	△ 717,789,922	△ 3.5

国民健康保険税の収納状況は、表15の⑵に示すとおりである。

・現年度分

歳入決算額は、３１億６，０７４万１千円で前年度決算額３１億４，０６５万４千円と比べ、２，００８万７千円（０．６％）の増加となっている。予算現額３２億３，３４１万６千円に対しては、９７．８％の収入率で前年度９９．０％と比べ１．２ポイントの減少を示し、調定額３３億４，８０１万２千円に対しては、９４．４％の収入率で前年度９４．３％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

・滞納繰越分

歳入決算額は、１億７，９３９万４千円で前年度決算額２億４，２３５万７千円と比べ、６，２９６万３千円（２６．０％）の減少となっている。予算現額１億５，１２３万円に対しては、１１８．６％の収入率で前年度１２７．６％と比べ９．０ポイントの減少を示し、調定額４億６８７万７千円に対しては、４４．１％の収入率で前年度４５．７％と比べ１．６ポイントの減少を示している。

表15の(2)

年度別国民健康保険税収納状況表

（単位：円：％）

区分		平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
予算現額	現年度分	3,233,416,000	3,170,788,000	3,533,896,000
	滞納繰越分	151,230,000	189,929,000	193,717,000
	計	3,384,646,000	3,360,717,000	3,727,613,000
調定額	現年度分	3,348,011,600	3,331,318,800	3,494,637,800
	滞納繰越分	406,877,441	530,166,528	708,279,782
	計	3,754,889,041	3,861,485,328	4,202,917,582
収入済額	現年度分	3,160,741,307	3,140,653,813	3,277,298,619
	滞納繰越分	179,393,826	242,356,823	272,617,084
	計	3,340,135,133	3,383,010,636	3,549,915,703
収入未済額	現年度分	196,010,942	197,138,973	225,372,768
	滞納繰越分	209,064,013	220,762,485	319,829,482
	計	405,074,955	417,901,458	545,202,250
還付未済額	現年度分	9,149,449	6,995,386	8,033,587
	滞納繰越分	1,174,280	821,871	451,832
	計	10,323,729	7,817,257	8,485,419
対調定収入率	現年度分	94.4	94.3	93.8
	滞納繰越分	44.1	45.7	38.5
	計	89.0	87.6	84.5

・不納欠損の状況

不納欠損内訳は、表15の(3)に示すとおりである。

不納欠損は、２，２６１件、２，０００万３千円で前年度５，５８１件、６，８３９万円と比べ、件数では３，３２０件の減少、金額では４，８３８万８千円の減少となっている。

表15の(3)

国民健康保険税不納欠損内訳表

（単位：件：円）

区分／税目	第18条第1項		第15条の7第4項		第15条の7第5項		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	192	2,474,309	486	3,568,460	1,583	13,959,913	2,261	20,002,682

※　区分条項については、16頁参照

繰入金の年度別状況は、表15の⑷に示すとおりである。

表15の⑷

一般会計からの年度別繰入金比較表

（単位：円）

平成２８年度		平成２７年度		平成２６年度	
決　算　額	指数	決　算　額	指数	決　算　額	指数
1,851,160,648	107.7	1,865,002,144	108.5	1,718,212,610	100.0

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表16の⑴に示すとおりである。

歳出決算額は、１９３億５，７４４万９千円で前年度決算額２００億５，８２２万円と比べ、７億７７万１千円（３．５％）の減少となっている。予算現額１９７億３，７３９万７千円に対しては、９８．１％の執行率で前年度９６．３％と比べ１．８ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　総務費

歳出決算額は、７，０６９万円で前年度決算額７，３９８万４千円と比べ、３２９万４千円（４．５％）の減少となっている。予算現額７，６５７万８千円に対しては、９２．３％の執行率で前年度８４．６％と比べ７．７ポイントの増加を示している。

２　保険給付費

歳出決算額は、１１４億８，００４万５千円で前年度決算額１２０億１，６３０万７千円と比べ、５億３，６２６万２千円（４．５％）の減少となっている。予算現額１１７億９，３７６万３千円に対しては、９７．３％の執行率で前年度９６．０％と比べ１．３ポイントの増加を示している。

３　後期高齢者支援金等

歳出決算額は、２３億１，１３７万７千円で前年度決算額２４億４９１万８千円と比べ、９，３５４万１千円（３．９％）の減少となっている。予算現額２３億１，１３７万８千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度９６．３％と比べ３．７ポイントの増加を示している。

4　前期高齢者納付金等

歳出決算額は、１６９万２千円で前年度決算額１６６万４千円と比べ、２万８千円（１．７％）の増加となっている。予算現額１６９万３千円に対しては、９９．９％の執行率で前年度６５．７％と比べ３４．２ポイントの増加を示している。

5　老人保健拠出金

歳出決算額は、６万５千円で前年度決算額８万２千円と比べ、１万８千円（２１．４％）の減少となっている。予算現額８万３千円に対しては、７８．０％の執行率で前年度９９．３％と比べ２１．３ポイントの減少を示している。

6　介護納付金

歳出決算額は、８億３，３１９万５千円で前年度決算額８億７，４８１万８千円と比べ、４，１６２万３千円（４．８％）の減少となっている。予算現額８億３，３１９万６千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度９６．５％と比べ３．５ポイントの増加を示している。

7　共同事業拠出金

歳出決算額は、４２億９，２４５万１千円で前年度決算額４２億４，６９３万１千円と比べ、４，５５２万円（１．１％）の増加となっている。予算現額４２億９，２８５万６千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度９８．０％と比べ２．０ポイントの増加を示している。

8　保健事業費

歳出決算額は、２億１１３万１千円で前年度決算額１億９，６１０万１千円と比べ、５０３万円（２．６％）の増加となっている。予算現額２億５，３６５万５千円に対しては、７９．３％の執行率で前年度８１．５％と比べ２．２ポイントの減少を示している。

9　諸支出金

歳出決算額は、１億６，６８０万３千円で前年度決算額２億４，３４１万６千円と比べ、７，６６１万３千円（３１．５％）の減少となっている。予算現額１億７，１１９万５千円に対しては、９７．４％の執行率で前年度９９．８％と比べ２．４ポイントの減少を示している。

表16の(1)

歳出決算額比較表

（単位：円：％）

区分 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	70,689,873	0.4	73,983,837	0.4	△ 3,293,964	△ 4.5
2 保険給付費	11,480,044,920	59.3	12,016,306,985	59.9	△ 536,262,065	△ 4.5
3 後期高齢者支援金等	2,311,377,154	11.9	2,404,917,660	12.0	△ 93,540,506	△ 3.9
4 前期高齢者納付金等	1,691,833	0.0	1,663,650	0.0	28,183	1.7
5 老人保健拠出金	64,746	0.0	82,404	0.0	△ 17,658	△ 21.4
6 介護納付金	833,195,011	4.3	874,817,642	4.4	△ 41,622,631	△ 4.8
7 共同事業拠出金	4,292,450,850	22.2	4,246,930,660	21.2	45,520,190	1.1
8 保健事業費	201,131,033	1.0	196,100,577	1.0	5,030,456	2.6
9 諸支出金	166,803,300	0.9	243,416,129	1.2	△ 76,612,829	△ 31.5
合計	19,357,448,720	100.0	20,058,219,544	100.0	△ 700,770,824	△ 3.5

療養諸費等の比較は、表16の(2)に示すとおりである。

表16の(2)

療養諸費等比較表

区分		単位	平成２８年度	平成２７年度	対前年度	
					増減	比率
世帯数（年間平均）		世帯	26,953	27,801	△ 848	△ 3.1
被保険者数（年間平均）		人	41,449	43,647	△ 2,198	△ 5.0
受診件数		件	723,327	759,491	△ 36,164	△ 4.8
費用額		円	13,731,629,871	14,340,627,986	△ 608,998,115	△ 4.2
内訳	1件当たり費用額	円	18,984	18,882	102	0.5
	1世帯当たり費用額	円	509,466	515,831	△ 6,365	△ 1.2
	1人当たり費用額	円	331,290	328,559	2,731	0.8
保険者負担金		円	10,021,787,608	10,480,327,869	△ 458,540,261	△ 4.4
内訳	1世帯当たり負担金	円	371,825	376,977	△ 5,152	△ 1.4
	1人当たり負担金	円	241,786	240,116	1,670	0.7

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

４　土地区画整理事業特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17に示すとおりである。

歳入決算額は、４２億１，２３８万６千円で前年度決算額４９億２，６５３万７千円と比べ、７億１，４１５万１千円（１４．５％）の減少となっている。予算現額４２億４，５７１万５千円に対しては、９９．２％の収入率で前年度と同一である。調定額４２億１，２３８万６千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

１　使用料及び手数料

歳入決算額は、７万８千円で前年度決算額７万２千円と比べ、６千円（８．０％）の増加となっている。予算現額５万４千円に対しては、１４４．８％の収入率で前年度１３４．１％と比べ１０．７ポイントの増加を示している。

２　国庫支出金

歳入決算額は、１２億８０４万円で前年度決算額１４億３，８２９万７千円と比べ、２億３，０２５万７千円（１６．０％）の減少となっている。予算現額１２億１，９５９万円に対しては、９９．１％の収入率で前年度９６．６％と比べ２．５ポイントの増加を示している。

３　都支出金

歳入決算額は、４億２，４９９万５千円で前年度決算額４億９，７６３万６千円と比べ、７，２６４万１千円（１４．６％）の減少となっている。予算現額４億２，９７１万９千円に対しては、９８．９％の収入率で前年度９５．４％と比べ３．５ポイントの増加を示している。

４　財産収入

歳入決算額は、５１万５千円で前年度決算額７１万９千円と比べ、２０万４千円（２８．３％）の減少となっている。予算現額５１万７千円に対しては、９９．６％の収入率で前年度９９．８％と比べ０．２ポイントの減少を

示している。

5　繰入金

歳入決算額は、１８億４，５７０万３千円で前年度決算額１５億６，７５５万４千円と比べ、２億７，８１４万９千円（１７．７％）の増加となっている。

6　繰越金

歳入決算額は、２億４，２２２万３千円で前年度決算額３億３，３１４万２千円と比べ、９，０９１万９千円（２７．３％）の減少となっている。

7　諸収入

歳入決算額は、４億９，０８３万２千円で前年度決算額１０億８，９１１万７千円と比べ、５億９，８２８万５千円（５４．９％）の減少となっている。

表17

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	78,200	0.0	72,400	0.0	5,800	8.0
2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,208,040,400	28.7	1,438,297,376	29.2	△ 230,256,976	△ 16.0
4 都支出金	424,995,000	10.1	497,636,000	10.1	△ 72,641,000	△ 14.6
5 財産収入	514,884	0.0	718,578	0.0	△ 203,694	△ 28.3
6 繰入金	1,845,703,000	43.8	1,567,554,000	31.8	278,149,000	17.7
7 繰越金	242,222,765	5.8	333,141,837	6.8	△ 90,919,072	△ 27.3
8 諸収入	490,831,544	11.7	1,089,116,553	22.1	△ 598,285,009	△ 54.9
合計	4,212,385,793	100.0	4,926,536,744	100.0	△ 714,150,951	△ 14.5

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18に示すとおりである。

歳出決算額は、３９億９，０４７万５千円で前年度決算額４６億８，４３１万４千円と比べ、６億９，３８３万９千円（１４．８％）の減少となっている。予算現額４２億４，５７１万５千円に対しては、９４．０％の執行率で前年度９４．４％と比べ０．４ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

１　区画整理費

歳出決算額は、３６億４，９３９万９千円で前年度決算額４３億４，３２３万８千円と比べ、６億９，３８３万９千円（１６．０％）の減少となっている。予算現額３９億４１３万８千円に対しては、９３．５％の執行率で前年度９３．９％と比べ０．４ポイントの減少を示している。

２　公債費

歳出決算額は、３億４，１０７万６千円で前年度と同額である。予算現額３億４，１０７万７千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

表18

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 区画整理費	3,649,398,559	91.5	4,343,237,709	92.7	△ 693,839,150	△ 16.0
2 公債費	341,076,270	8.5	341,076,270	7.3	0	0.0
合計	3,990,474,829	100.0	4,684,313,979	100.0	△ 693,839,150	△ 14.8

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

参考　平成28年度　土地区画整理事業概要は次表のとおりである。

（単位：千円：ha）

項目 / 事業地区	決算額	※1　総事業費	区域面積	施行年度
豊田南	1,234,629	44,000,000	87.1	昭和61～平成40年度
万願寺第二	484,351	25,576,000	46.4	平成3～平成35年度
東町	548,025	16,661,000	34.5	平成4～平成36年度
西平山	1,293,712	40,800,000	91.4	平成4～平成33年度
組合施行（川辺堀之内）	※2　80,000	7,558,055	18.7	

※１　総事業費は、事業計画書の資金計画上の総事業費である。

※２　組合施行の決算額８，０００万円は、川辺堀之内土地区画整理組合への助成金である。

５　下水道事業特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

歳入決算額は、４７億６，６７２万３千円で前年度決算額５１億８，９７２万３千円と比べ、４億２，３００万円（８．２％）の減少となっている。予算現額４８億５，３６９万５千円に対しては、９８．２％の収入率で前年度９４．９％と比べ３．３ポイントの増加を示し、調定額４７億８，３７４万９千円に対しては、９９．６％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

１　使用料及び手数料

歳入決算額は、２２億３，４８７万円で前年度決算額２２億４，７３８万６千円と比べ、１，２５１万６千円（０．６％）の減少となっている。予算現額２２億２，７８１万７千円に対しては、１００．３％の収入率で前年度１０２．１％と比べ１．８ポイントの減少を示し、調定額２２億５，１８９万６千円に対しては、９９．２％の収入率で前年度と同一である。

２　国庫支出金

歳入決算額は、４，５１７万３千円で前年度決算額１億９，３５１万２千円と比べ、１億４，８３３万９千円（７６．７％）の減少となっている。予算現額４，５１６万６千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

３　都支出金

歳入決算額は、２２４万７千円で前年度決算額９６６万４千円と比べ７４１万７千円（７６．７％）の減少となっている。予算現額２２４万７千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

４　繰入金

歳入決算額は、１９億２，３２６万８千円で前年度決算額１９億６，１１３万２千円と比べ、３，７８６万４千円（１．９％）の減少となっている。

５　繰越金

歳入決算額は、１億１７０万円で前年度決算額１億２５万２千円と比べ、１４４万８千円（１．４％）の増加となっている。

６　諸収入

歳入決算額は、７５６万５千円で前年度決算額１，９１７万６千円と比べ、１，１６１万１千円（６０．６％）の減少となっている。予算現額７５９万７千円に対しては、９９．６％の収入率で前年度２５２．６％と比べ１５３．０ポイントの減少を示している。

７　市　債

歳入決算額は、４億５，１９０万円で前年度決算額６億５，８６０万円と比べ、２億６７０万円（３１．４％）の減少となっている。予算現額５億４，５９０万円に対しては、８２．８％の収入率で前年度７３．３％と比べ９．５ポイントの増加を示している。

表19

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 使用料及び手数料	2,234,870,048	46.9	2,247,386,494	43.3	△ 12,516,446	△ 0.6
2 国庫支出金	45,173,335	0.9	193,511,960	3.7	△ 148,338,625	△ 76.7
3 都支出金	2,247,000	0.0	9,664,000	0.2	△ 7,417,000	△ 76.7
4 繰入金	1,923,268,000	40.3	1,961,132,000	37.8	△ 37,864,000	△ 1.9
5 繰越金	101,700,160	2.1	100,252,216	1.9	1,447,944	1.4
6 諸収入	7,564,643	0.2	19,176,142	0.4	△ 11,611,499	△ 60.6
7 市債	451,900,000	9.5	658,600,000	12.7	△ 206,700,000	△ 31.4
合計	4,766,723,186	100.0	5,189,722,812	100.0	△ 422,999,626	△ 8.2

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

歳出決算額は、４６億７，５６９万７千円で前年度決算額５０億８，８０２万３千円と比べ、４億１，２３２万５千円（８．１％）の減少となっている。予算現額４８億５，３６９万５千円に対しては、９６．３％の執行率で前年度９３．０％と比べ３．３ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　下水道費

歳出決算額は、１９億４，１８０万７千円で前年度決算額２２億９，６３４万１千円と比べ、３億５，４５３万４千円（１５．４％）の減少となっている。予算現額２１億１，４８０万４千円に対しては、９１．８％の執行率で前年度８５．９％と比べ５．９ポイントの増加を示している。

２　公債費

歳出決算額は、２７億３，３８９万円で前年度決算額２７億９，１６８万１千円と比べ、５，７７９万１千円（２．１％）の減少となっている。予算現額２７億３，３８９万１千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

表20

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 下水道費	1,941,807,378	41.5	2,296,341,385	45.1	△ 354,534,007	△ 15.4
2 公債費	2,733,890,058	58.5	2,791,681,267	54.9	△ 57,791,209	△ 2.1
合計	4,675,697,436	100.0	5,088,022,652	100.0	△ 412,325,216	△ 8.1

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

６　介護保険特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

歳入決算額は、１２３億１，４３５万７千円で前年度決算額１１７億８，３０９万円と比べ、５億３，１２６万７千円（４．５％）の増加となっている。予算現額１２５億７，４７１万６千円に対しては、９７．９％の収入率で前年度９９．０％と比べ１．１ポイントの減少を示し、調定額１２３億８，１８７万８千円に対しては、９９．５％の収入率で前年度９９．４％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　保険料

歳入決算額は、２７億５，２４９万１千円で前年度決算額２６億９，１５８万７千円と比べ、６，０９０万４千円（２．３％）の増加となっている。予算現額２７億５，９６５万１千円に対しては、９９．７％の収入率で前年度９９．８％と比べ０．１ポイントの減少を示し、調定額２８億２，００１万２千円に対しては、９７．６％の収入率で前年度９７．４％と比べ０．２ポイントの増加を示している。

２　国庫支出金

歳入決算額は、２７億３３５万７千円で前年度決算額２５億１，３４０万円と比べ、１億８，９９５万７千円（７．６％）の増加となっている。予算現額２５億９，７８４万４千円に対しては、１０４．１％の収入率で前年度１０２．２％と比べ１．９ポイントの増加を示している。

３　支払基金交付金

歳入決算額は、３２億４，５５３万６千円で前年度決算額３１億６，０２９万４千円と比べ、８，５２４万１千円（２．７％）の増加となっている。予算現額３３億５，１５３万９千円に対しては、９６．８％の収入率で前年度９９．０％と比べ２．２ポイントの減少を示している。

４　都支出金

歳入決算額は、１７億８，６１２万円で前年度決算額１６億４，１４４万８千円と比べ、１億４，４６７万２千円（８．８％）の増加となっている。予算

現額１７億７，５６８万６千円に対しては、１００．６％の収入率で前年度９９．９％と比べ０．７ポイントの増加を示している。

5　財産収入

歳入決算額は、４千円で前年度決算額１２万２千円と比べ、１１万８千円（９６．５％）の減少となっている。

6　繰入金

歳入決算額は、１８億２，１０１万１千円で前年度決算額１７億５，２５７万２千円と比べ、６，８４３万８千円（３．９％）の増加となっている。予算現額２０億８，４３２万円に対しては、８７．４％の収入率で前年度９３．０％と比べ５．６ポイントの減少を示している。

7　繰越金

歳入決算額は、５６６万８千円で前年度決算額２，２１３万５千円と比べ、１，６４６万７千円（７４．４％）の減少となっている。予算現額５６６万８千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

8　諸収入

歳入決算額は、１７万円で前年度決算額１５３万１千円と比べ、１３６万１千円（８８．９％）の減少となっている。予算現額３千円に対しては、５，６６７．６％の収入率で前年度９９．５％と比べ５，５６８．１ポイントの増加を示している。

表21

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 保険料	2,752,490,834	22.4	2,691,586,616	22.8	60,904,218	2.3
2 国庫支出金	2,703,357,117	22.0	2,513,400,246	21.3	189,956,871	7.6
3 支払基金交付金	3,245,535,744	26.4	3,160,294,333	26.8	85,241,411	2.7
4 都支出金	1,786,119,921	14.5	1,641,447,943	13.9	144,671,978	8.8
5 財産収入	4,292	0.0	122,386	0.0	△ 118,094	△ 96.5
6 繰入金	1,821,010,539	14.8	1,752,572,416	14.9	68,438,123	3.9
7 繰越金	5,668,069	0.0	22,135,109	0.2	△ 16,467,040	△ 74.4
8 諸収入	170,027	0.0	1,530,602	0.0	△ 1,360,575	△ 88.9
合計	12,314,356,543	100.0	11,783,089,651	100.0	531,266,892	4.5

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表22に示すとおりである。

歳出決算額は、１２１億１００万６千円で前年度決算額１１７億７，７４２万２千円と比べ、３億２，３５８万４千円（２．７％）の増加となっている。予算現額１２５億７，４７１万６千円に対しては、９６．２％の執行率で前年度９９．０％と比べ２．８ポイントの減少を示している。

内訳は次のとおりである。

１　総務費

歳出決算額は、２億７，０７６万６千円で前年度決算額２億６，９０９万６千円と比べ、１６７万１千円（０．６％）の増加となっている。予算現額２億７，７６４万４千円に対しては、９７．５％の執行率で前年度９６．６％と比べ０．９ポイントの増加を示している。

２　保険給付費

歳出決算額は、１１３億５，５６０万４千円で前年度決算額１１２億１，３３７万１千円と比べ、１億４，２２３万３千円（１．３％）の増加となっている。予算現額１１６億８，５２５万９千円に対しては、９７．２％の執行率で前年度９９．１％と比べ１．９ポイントの減少を示している。

３　地域支援事業費

歳出決算額は、３億５，６８４万５千円で前年度決算額２億３，４３２万７千円と比べ、１億２，２５１万８千円（５２．３％）の増加となっている。予算現額４億９，１３３万４千円に対しては、７２．６％の執行率で前年度９９．３％と比べ２６．７ポイントの減少を示している。

４　基金積立金

歳出決算額は、５，６３０万円で前年度決算額１，８９９万８千円と比べ、３，７３０万２千円（１９６．４％）の増加となっている。予算現額５，６３０万１千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度と同一である。

５　諸支出金

歳出決算額は、６，１４９万円で前年度決算額４，１６３万円と比べ、１，９８６万円（４７．７％）の増加となっている。予算現額６，３１７万８千円に対しては、９７．３％の執行率で前年度９６．６％と比べ０．７ポイントの増加を示している。

表22

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	270,766,365	2.2	269,095,658	2.3	1,670,707	0.6
2 保険給付費	11,355,604,433	93.8	11,213,371,018	95.2	142,233,415	1.3
3 地域支援事業費	356,844,858	2.9	234,327,250	2.0	122,517,608	52.3
4 基金積立金	56,299,922	0.5	18,997,550	0.2	37,302,372	196.4
5 諸支出金	61,490,125	0.5	41,630,106	0.4	19,860,019	47.7
合計	12,101,005,703	100.0	11,777,421,582	100.0	323,584,121	2.7

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

7　後期高齢者医療特別会計

⑴　歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

歳入決算額は、３８億５，７３８万２千円で前年度決算額３７億７，８９０万４千円と比べ、７，８４７万８千円（２．１％）の増加となっている。予算現額３７億９，１８８万３千円に対しては、１０１．７％の収入率で前年度９９．２％と比べ２．５ポイント増加を示し、調定額３８億７，６２４万３千円に対しては、９９．５％の収入率で前年度と同一である。

内訳は次のとおりである。

１　後期高齢者医療保険料

歳入決算額は、２０億６，３６５万４千円で前年度決算額１９億５，８５９万８千円と比べ、１億５０５万６千円（５．４％）の増加となっている。予算現額１９億９，７６１万２千円に対しては、１０３．３％の収入率で前年度９９．０％と比べ４．３ポイントの増加を示し、調定額２０億８，２５１万５千円に対しては、９９．１％の収入率で前年度９９．０％と比べ０．１ポイントの増加を示している。

２　繰入金

歳入決算額は、１７億１，４２１万５千円で前年度決算額１６億２，５５６万円と比べ、８，８６５万６千円（５．５％）の増加となっている。予算現額１７億１，４２２万３千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度９９．４％と比べ０．６ポイントの増加を示している。

３　諸収入

歳入決算額は、６，４４２万４千円で前年度決算額１億５５３万２千円と比べ、４，１１０万７千円（３９．０％）の減少となっている。予算現額６，４９５万９千円に対しては、９９．２％の収入率で前年度１００．８％と比べ１．６ポイントの減少を示している。

４　繰越金

歳入決算額は、１，５０８万９千円で前年度決算額８，９２１万５千円と比べ、７，４１２万７千円（８３．１％）の減少となっている。予算現額１，５０８万８千円に対しては、１００．０％の収入率で前年度と同一である。

表23

歳 入 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 後期高齢者医療保険料	2,063,653,843	53.5	1,958,597,700	51.8	105,056,143	5.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	1,714,215,261	44.4	1,625,559,591	43.0	88,655,670	5.5
4 諸収入	64,424,395	1.7	105,531,534	2.8	△ 41,107,139	△ 39.0
5 繰越金	15,088,742	0.4	89,215,376	2.4	△ 74,126,634	△ 83.1
合計	3,857,382,241	100.0	3,778,904,201	100.0	78,478,040	2.1

⑵　歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

歳出決算額は、３７億８，６５１万６千円で前年度決算額３７億６，３８１万５千円と比べ、２，２７０万円（０．６％）の増加となっている。予算現額３７億９，１８８万３千円に対しては、９９．９％の執行率で前年度９８．８％と比べ１．１ポイントの増加を示している。

内訳は次のとおりである。

１　総務費

歳出決算額は、２，９９８万８千円で前年度決算額２，０３０万３千円と比べ、９６８万４千円（４７．７％）の増加となっている。予算現額３，１７０万９千円に対しては、９４．６％の執行率で前年度８９．３％と比べ５．３ポイントの増加を示している。

２　分担金及び負担金

歳出決算額は、３６億７，５８７万７千円で前年度決算額３６億２，０４４万１千円と比べ、５，５４３万６千円（１．５％）の増加となっている。予算現額３６億７，５８８万５千円に対しては、１００．０％の執行率で前年度９８．９％と比べ１．１ポイントの増加を示している。

３　給付費

歳出決算額は、５，５４０万９千円で前年度決算額５，２３３万９千円と比べ、３０７万円（５．９％）の増加となっている。予算現額５，６６８万７千円に対しては、９７．７％の執行率で前年度９８．０％と比べ０．３ポイントの減少を示している。

４　諸支出金

歳出決算額は、２，５２４万２千円で前年度決算額７，０７３万２千円と比べ、４，５４９万円（６４．３％）の減少となっている。予算現額２，６６０万２千円に対しては、９４．９％の執行率で前年度９８．０％と比べ３．１ポイントの減少を示している。

表24

歳 出 決 算 額 比 較 表

（単位：円：％）

区分 / 款別	平成２８年度		平成２７年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
1 総務費	29,987,534	0.8	20,303,477	0.5	9,684,057	47.7
2 分担金及び負担金	3,675,876,787	97.1	3,620,440,909	96.2	55,435,878	1.5
3 給付費	55,409,397	1.5	52,338,972	1.4	3,070,425	5.9
4 諸支出金	25,241,846	0.7	70,732,101	1.9	△ 45,490,255	△ 64.3
合計	3,786,515,564	100.0	3,763,815,459	100.0	22,700,105	0.6

以上、本会計については、予算の目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。

８　実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表25に示すとおりである。

⑴　総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は２８億２，７５９万７千円で前年度３１億９，２６６万７千円と比べ、３億６，５０７万円（１１．４％）の減少である。

⑵　総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は△３億６，５０７万円で前年度５億８，７８１万６千円と比べ、９億５，２８８万６千円（１６２．１％）の減少である。

表25

総合実質収支額等比較表

（単位：円）

区分		平成２８年度			平成２７年度		
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額		65,978,549,853	44,655,782,044	110,634,331,897	64,122,654,940	45,900,977,611	110,023,632,551
歳出総額		63,685,222,189	43,911,142,252	107,596,364,441	61,229,272,970	45,371,793,216	106,601,066,186
歳入歳出差引額		2,293,327,664	744,639,792	3,037,967,456	2,893,381,970	529,184,395	3,422,566,365
翌年度へ繰越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	0	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	201,645,000	8,725,000	210,370,000	124,899,000	105,000,000	229,899,000
	事故繰越繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	201,645,000	8,725,000	210,370,000	124,899,000	105,000,000	229,899,000
実質収支額(A)		2,091,682,664	735,914,792	2,827,597,456	2,768,482,970	424,184,395	3,192,667,365
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額（B）		2,768,482,970	424,184,395	3,192,667,365	1,836,708,532	768,142,933	2,604,851,465
単年度収支額（A－B）		△ 676,800,306	311,730,397	△ 365,069,909	931,774,438	△ 343,958,538	587,815,900

９　財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、概ね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表26に示すとおりである。

表26

財産現在高一覧表

区分			単位	平成２８年度末現在高	平成２７年度末現在高	増減
公有財産	土地（地積）		㎡	1,701,949.89	1,694,368.42	7,581.47
	建物	木造（延面積）	㎡	9,293.99	8,791.47	502.52
		非木造（延面積）	㎡	341,424.66	338,591.04	2,833.62
		計	㎡	350,718.65	347,382.51	3,336.14
	有価証券		円	50,100,000	50,100,000	0
	出資による権利		円	662,556,000	662,556,000	0
物品	自動車		台	33	33	0
	自動車以外の物品で１品目の取得価格が１００万円以上のもの		件	446	439	7
債権			円	1,774,030,856	1,819,225,739	△ 45,194,883
基金			円	15,206,764,730	15,565,223,176	△ 358,458,446
内訳	公共施設建設基金		円	1,571,231,407	1,673,910,313	△ 102,678,906
	職員退職手当基金		円	1,264,555,820	1,264,537,898	17,922
	財政調整基金		円	4,252,004,836	4,293,714,924	△ 41,710,088
	環境緑化基金		円	506,415,785	622,341,122	△ 115,925,337
	平和事業基金		円	100,000,000	100,000,000	0
	バリアフリー事業推進基金		円	106,675,541	91,675,212	15,000,329
	土地区画整理事業基金		円	2,277,243,915	2,899,959,031	△ 622,715,116
	介護給付費準備基金		円	765,192,435	730,885,760	34,306,675
	市民体育施設整備基金		円	656,277,228	595,141,976	61,135,252
	学校施設整備基金		円	631,731,945	691,605,091	△ 59,873,146
	減債基金		円	327,200,289	307,198,392	20,001,897
	新選組関連資料収集基金		円	21,411,757	16,929,571	4,482,186
	ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金		円	2,646,448,249	2,206,048,563	440,399,686
	福祉あんしん基金		円	65,375,523	56,275,323	9,100,200
	国民健康保険高額療養費貸付基金		円	10,000,000	10,000,000	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		円	5,000,000	5,000,000	0

⑴　公有財産

①　土地及び建物

・土　　地	1,701,949.89㎡
行政財産	1,623,865.19㎡
普通財産	78,084.70㎡
・建　　物	350,718.65㎡
行政財産	344,798.51㎡
普通財産	5,920.14㎡

②　有価証券

・当年度末現在高（３団体）	５，０１０万円

③　出資による権利

・当年度末現在高（１１団体）	６億６，２５５万６千円

⑵　物　　品

・自動車	３３台
・物品	４４６件

⑶　債　　権

・多摩都市モノレール株式会社貸付金	
当年度末現在高	１５億円
・市立病院改革プラン推進貸付金	
当年度末現在高	２億７，４０３万１千円

⑷ 基　　金

基金は、積立型１３基金、果実運用型１基金、定額運用基金２基金である。当年度末現在高は、１５２億６７６万５千円で前年度末現在高の１５５億６，５２２万３千円と比べ、３億５，８４５万８千円（２．３％）の減少となっている。

各基金の当年末現在高は預金通帳及び証書との照合により誤りのないことを確認した。

各基金の状況は、次のとおりである。

◎　公共施設建設基金（積立型）

公共施設の建設資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	４億１６８万４千円
預金利子	１３万７千円

・　当年度取崩額　５億４５０万円

・　当年度末現在高　１５億７，１２３万１千円

◎　職員退職手当基金（積立型）

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	３億円
預金利子	１万８千円

・　当年度取崩額　３億円

・　当年度末現在高　１２億６，４５５万６千円

◎　財政調整基金（積立型）

災害復旧、市債の繰上償還その他財源の不足を生じたときに充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	１４億４，８４９万１千円
預金利子	１３万４千円

・　当年度取崩額　１４億９，０３３万５千円

・　当年度末現在高　４２億５，２００万５千円

◎　環境緑化基金（積立型）

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積み立てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金　１億６７６万７千円

預金利子　８千円

・　当年度取崩額　２億２，２７０万円

・　当年度末現在高　５億６４１万６千円

◎　平和事業基金（果実運用型）

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金　０円

預金利子　０円

・　当年度取崩額　０円

・　当年度末現在高　１億円

預金利子１２万５千円は、一般会計に収入され、基金の目的の事業費に充てられている。

◎　バリアフリー事業推進基金（積立型）

本市におけるバリアフリー事業の推進を図るための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金　５，０００万円

預金利子　０円

・　当年度取崩額　３，５００万円

・　当年度末現在高　１億６６７万６千円

◎　土地区画整理事業基金（積立型）

土地区画整理事業の円滑な実施を図るための基金である。

・　当年度積立金

土地区画整理事業特別会計からの積立金　０円

預金利子　５１万５千円

・　当年度取崩額　６億２，３２３万円

・　当年度末現在高　２２億７，７２４万４千円

預金利子は規定に基づき土地区画整理事業特別会計に収入された後、更

に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎　介護給付費準備基金（積立型）

介護保険法第１４７条第２項第１号に規定する計画期間における財政の均衡を保つための基金である。

・　当年度積立金

介護保険特別会計からの積立金	５，６２９万６千円
預金利子	４千円

・　当年度取崩額　２，１９９万３千円

・　当年度末現在高　７億６，５１９万２千円

◎　市民体育施設整備基金（積立型）

市民体育施設の整備資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	１億３，２００万円
預金利子	１３万５千円

・　当年度取崩額　７，１００万円

・　当年度末現在高　６億５，６２７万７千円

◎　学校施設整備基金（積立型）

小中学校施設の整備資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	２億７，０００万円
預金利子	１２万７千円

・　当年度取崩額　３億３，０００万円

・　当年度末現在高　６億３，１７３万２千円

◎　減債基金（積立型）

市債の償還の財源を確保し、健全な財政運営に資するための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	２，０００万円
預金利子	２千円

・　当年度取崩額　０円

・　当年度末現在高　３億２，７２０万円

◎　新選組関連資料収集基金（積立型）

新選組関連の資料収集資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	４４８万２千円
預金利子	０円

・　当年度取崩額　０円

・　当年度末現在高　２，１４１万２千円

◎　ごみ処理関連施設及び周辺環境整備基金（積立型）

ごみ処理関連施設及び周辺環境の整備資金に充てるための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	４億４，０２０万１千円
預金利子	１９万９千円

・　当年度取崩額　０円

・　当年度末現在高　２６億４，６４４万８千円

◎　福祉あんしん基金（積立型）

市民生活安定及び福祉諸施策の推進を図るための基金である。

・　当年度積立金

一般会計からの積立金	２，５００万円
預金利子	０円

・　当年度取崩額　１，５９０万円

・　当年度末現在高　６，５３７万６千円

注　基金は、年度末をもって整理が行われるため、出納整理期間中における各会計から各基金への積立・取崩は基金としては翌年度の収支となるため、決算書から求められる数字とは異なる。

10　基金の運用状況

定額運用基金の運用状況は、次のとおりである。

◎　国民健康保険高額療養費貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第５７条の２に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸し付けるための基金である。

○　基金の額　１，０００万円

当年度末残金　８６０万５千円

当年度末貸付残額　１３９万５千円

・　貸付額は、２３７万円で前年度９３５万７千円と比べ、６９８万７千円（７４．７％）の減少となっている。

・　償還額は、２０８万８千円で前年度９３５万７千円と比べ、７２７万円（７７．７％）の減少となっている。

・　回転数は０．２回で、前年度０．９回と比べると、０．７回（７７．８％）の減少を示している。

本基金の運用は、概ね適正に執行されているものと認められた。

◎　国民健康保険出産費資金貸付基金（定額運用基金）

国民健康保険法第５８条第１項の規定による出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、当該出産育児一時金の支給にかかる出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるに当たり、事務の円滑な実施を図るための基金である。

○　基金の額　５００万円

当年度末残金　４７６万円

当年度末貸付残額　２４万円

・　貸付額は、３３万円で前年度０円と比べ、皆増となっている。

・　償還額は、３３万円で前年度０円と比べ、皆増となっている。

本基金は、適正に管理されているものと認められた。

第３　意見・要望等

平成２８年度は、歳入では、市税収入はいくぶん状況改善するものと見込まれるものの、法人市民税については税制改正による減収を見込んでおり、歳出では、社会保障関係経費の増加が続いており、大規模災害への備えや老朽化した公共施設の更新・長寿命化等の対応もあり増加が見込まれるという状況のなか、『2020 プラン後期基本計画』と『日野市まち・人・しごと創生総合戦略』を中心に、限られた財源を効率的・効果的に配分することを基本に予算が編成された。

一般会計の決算について見てみると、歳入総額が６５９億７，８５５万円で、前年度比２．９％増加した。歳出総額は６３６億８，５２２万２千円で、前年度比４．０％増加した。実質収支額は２０億９，１６８万３千円で、前年度比２４．４％の減少となった。

特別会計５会計を含む総合計では、歳入総額が１，１０６億３，４３３万２千円で、前年度比０．６％増加した。歳出総額は１，０７５億９，６３６万４千円で、前年度比０．９％増加した。実質収支額は２８億２，７５９万７千円で、前年度比１１．４％の減少となった。

財政指標（普通会計）については、単年度の財政力指数が０．９７８で、前年度比０．００１ポイント上がったが、本年度も引き続き、地方交付税交付団体となっている。実質収支比率は６．７％で、前年度比１．９ポイント下がった。公債費負担比率は、７．１％で前年度比０．１ポイント下がった。財政の弾力性を示す経常収支比率は９３．９％で、前年度比２．１ポイント上がった。経常収支比率は、一般的に７０～８０％が適性水準といわれている。

平成２８年度は、市民税では、個人市民税が増加したものの法人市民税が前年度比約３１％の減少で合計では約５％の減少となった。市税全体でも約４億円、１．３％の減少であり、歳入全体に占める割合は４５．４％で、前年度４７．３％と比べ１．９ポイントの減少となった。

法人市民税は、円高等による景気停滞の影響で大幅な落ち込みがあり、市財政の根幹である市税収入が前年度比減は平成２５年度以来３年ぶりである。今後も引き続き財政指標の動きに注意し、適正な財政運営を進めていただきたい。

市税の徴収については、現年課税分の徴収率９９．５％（還付未済額を含む）をはじめ、高い徴収実績を上げ、多摩２６市の中でもトップクラスに位置していること

は高く評価したい。

平成２８年度の決算審査においては次の点を要望する。

１　予算の執行管理について

予算の執行管理については、主管課長及び予算統括者を中心に進め、概ね適正に管理されていた。

光熱水費等の経費の節減に努力が認められたが、予算の積算から内容を精査するとともに、不用額が見込まれたときは適切に減額補正を行うなど、今後も計画的かつ効率的な予算執行管理に努められるよう要望する。

平成２８年度の流用件数は６１件、流用額は３，４８１万９千円であった。前年度に比べて件数は８件減少したが、額は１，６２３万６千円増加した。

予算の流用については必要最小限で行うべきであり、適切な予算の積算及び執行管理を行い、さらに流用件数を減らすよう努めていただきたい。地方自治法第２２０条第２項に流用の制限が定められているので留意していただきたい。

２　収入未済及び不納欠損について

一般会計及び特別会計の収入未済額は、１０億７，２００万７千円で、前年度に比べて３，６１４万円６千円減少した。不納欠損額は、８，６１０万２千円で、前年度に比べて８，１５５万９千円減少した。

市では債権管理事務の適正化に積極的に取り組んできたところである。市税、保険料はもとより、使用料・手数料等についても、適切な徴収対策のもと自主財源の確保と負担の公平性に努めていると認められる。しかし、一部の使用料等、特に滞納繰越分については未収金の回収に苦慮していることも事実であり、徴収体制の見直しも含めて、今後も、収納率の向上に取り組んでいただきたい。

収入未済については、早期に適切な対応をとるとともに、粘り強い取り組みが求められる。引き続き収入未済の解消に向けて関係部署の一層の努力を期待する。

不納欠損の処分は、納税者の意識に影響を及ぼすものであるから、引き続き実態を十分に調査し、処分にあたっては厳正に対処されたい。

３　委託契約事務について

委託契約に関しては、主管課契約事務の手続きについて、支出負担行為伺書、

仕様書、見積書、契約書等の関係書類を審査した結果、概ね適正に処理されていた。しかし、一部に提出書類等の不備が見られた。主管課契約を行うにあたっては、仕様書の精査を行い、契約並びに検査担当課の指示に従って適切な事務処理を行うよう留意されたい。

なお、支払にあたっては、履行検査等の事務手続きについて、地方自治法その他の関係法令を遵守し、適正に行うようあらためて確認いただきたい。

4　その他

厳しい財政状況が続く中、国庫補助金、都補助金等を有効に活用して実施している事業が数多くあることは評価したい。

施設の老朽化に伴い、管理する各課では修繕料等の増加に苦慮している。市民サービスへの影響を最小限とした対応など今後も工夫し、更新・長寿命化による費用対効果も検討し対応を行っていただきたい。

各主管課で実施している事業については、それぞれの課の得意とするところを提供しあいながら連携し進めていることが伺えた。各課連携により有効性が確認でき、経済性、効率性にもつながるよう、今後の更なる連携と工夫に期待したい。

参考

平成２８年度普通会計決算の状況

◎　財政力指数は、０．９７０で前年度０．９５９と比べ、０．０１１ポイントの増加となっている。

注　財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税収入でまかなえるものかを示すもので、「１」を基準にしてそれ以上であれば財政力が強いとされ、それ以下であれば、数値が下がるほど弱いとされている。この指数は、過去３か年平均で算出される。

◎　実質収支比率は、６．７％で前年度８．６％と比べ、１．９ポイントの減少となっている。

注　実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示し、この形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰り越すべき財源の内訳は、①継続費逓次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の５項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額は概ね標準財政規模の３～５％程度が望ましいといわれている。

◎　公債費負担比率は、７．１％で前年度７．２％と比べ、０．１ポイントの減少となっている。

注　公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当される一般財源の割合である。一般財源総額が分母のため、公債費負担の割合を実体に即して示している数値とされる。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的に、１５％未満が適正とされ、１５％が警戒ライン、２０％が危険ラインとされている。

◎　経常収支比率は、９３．９％で前年度９１．８％と比べ、２．１ポイントの増加となっている。

注　経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造を見る一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合が８０％台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては７５％程度に収まることが妥当と考えられている。

※　各指標については、地方財政状況調査に基づく暫定数値を使用。